

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第48期) 至 平成20年3月31日

ユニ・チャーム株式会社

(E00678)

第48期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

ユニ・チャーム株式会社

目 次

頁

第48期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	35
5 【役員の状況】	36
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	39
第5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	48
2 【財務諸表等】	83
第6 【提出会社の株式事務の概要】	107
第7 【提出会社の参考情報】	108
1 【提出会社の親会社等の情報】	108
2 【その他の参考情報】	108
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	109
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月26日
【事業年度】	第48期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
【会社名】	ユニ・チャーム株式会社
【英訳名】	UNICHARM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 高 原 豪 久
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市金生町下分182番地 (上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記において行っている。) 東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル西館
【電話番号】	03(3451)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岩 田 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル西館
【電話番号】	03(3451)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岩 田 淳
【縦覧に供する場所】	ユニ・チャーム株式会社本社事務所(東京支店) (東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル西館) ユニ・チャーム株式会社大阪支店 (大阪市淀川区宮原四丁目5番36号 セントラル新大阪ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (百万円)	240,109	246,050	270,380	301,880	336,864
経常利益 (百万円)	31,120	27,978	28,781	30,071	32,327
当期純利益 (百万円)	16,239	16,381	15,287	15,058	16,683
純資産額 (百万円)	123,708	137,696	151,182	177,049	179,170
総資産額 (百万円)	209,002	215,365	250,355	268,763	275,435
1株当たり純資産額 (円)	1,858.63	2,069.30	2,309.59	2,501.60	2,545.79
1株当たり当期純利益 (円)	240.26	244.25	229.34	232.31	259.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	242.69	229.00	232.17	259.31
自己資本比率 (%)	59.2	63.9	60.4	60.0	58.9
自己資本利益率 (%)	13.7	12.5	10.6	9.6	10.3
株価収益率 (倍)	20.7	19.7	25.2	32.1	28.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,915	20,607	36,888	28,357	45,308
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△25,836	△8,437	△ 20,251	△20,328	△10,091
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,933	△207	△ 6,217	△10,795	△12,585
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	44,434	56,359	67,649	65,449	87,317
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	5,057 [1,706]	5,234 [2,003]	6,030 [2,187]	6,265 [2,415]	6,461 [2,170]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第47期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

3 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

4 従業員数は、就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (百万円)	165,508	165,132	165,125	171,663	174,231
経常利益 (百万円)	18,645	14,775	16,420	20,232	17,282
当期純利益 (百万円)	11,658	9,434	10,920	15,037	11,378
資本金 (百万円)	15,992	15,992	15,992	15,992	15,992
発行済株式総数 (株)	68,981,591	68,981,591	68,981,591	68,981,591	68,981,591
純資産額 (百万円)	101,617	108,805	114,975	122,091	120,520
総資産額 (百万円)	141,135	139,884	150,349	157,286	156,005
1 株当たり純資産額 (円)	1,526.95	1,635.50	1,756.87	1,895.08	1,891.01
1 株当たり配当額 (円)	28	30	32	44	46
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(14)	(15)	(16)	(22)	(23)
1 株当たり当期純利益 (円)	172.46	140.57	164.08	231.98	176.91
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.0	77.8	76.5	77.6	77.3
自己資本利益率 (%)	11.9	9.0	9.8	12.7	9.4
株価収益率 (倍)	28.9	34.2	35.2	32.2	41.2
配当性向 (%)	16.2	21.3	19.5	19.0	26.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	987 [237]	1,007 [251]	1,004 [316]	1,007 [286]	967 [294]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第47期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

3 第44期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

4 従業員数は、就業人員数を記載している。

2 【沿革】

- 昭和36年2月 現取締役 取締役会会長高原慶一郎が大成化工(株)を設立創業。建材の製造、販売を開始。
- 昭和38年8月 衛生紙綿(生理用ナプキン)の製造、販売を開始。
- 昭和49年3月 衛生紙綿の製造を連結子会社チャーム工業(株)(旧商号(株)チャーム金生)へ営業譲渡。
- 昭和49年9月 株式額面変更のため、ユニ・チャーム(株)(旧商号岡田産業(株) 昭和16年4月設立)を形式上の存続会社として合併。
- 昭和51年8月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和56年8月 幼児用紙オムツの販売を開始。
- 昭和58年9月 建材の製造、販売を連結子会社ユニ・ハートス(株)(旧商号ユニ・タイセイ(株))へ営業譲渡。
- 昭和59年10月 台湾に連結子会社嬌聯股份有限公司(旧商号嬌聯工業股份有限公司)を設立。
- 昭和59年12月 中間配当制度を導入。
- 昭和60年3月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 昭和62年7月 連結子会社 Uni-Charm(Thailand)Co.,Ltd. を設立。
- 平成5年6月 連結子会社 ユニ・チャーム東日本(株)を設立。
- 平成5年11月 連結子会社 Uni.Charm Mölnlycke B.V. を設立。
- 平成6年10月 連結子会社 Uni-Charm Co.,Ltd.(旧商号SsangYong Uni-Charm Co.,Ltd.)を設立。
- 平成7年12月 連結子会社上海尤妮佳有限公司を設立。
- 平成8年4月 ユニテック(株)と合併。
- 平成9年6月 連結子会社 PT Uni-Charm Indonesiaを設立。
- 平成10年10月 ペット事業を連結子会社ユニ・チャームペットケア(株)(旧商号ユニ・ハートス(株))へ営業譲渡。
- 平成11年5月 連結子会社ユニ・チャーム中日本(株)を設立。
連結子会社ユニ・チャームマテリアル(株)を設立。
- 平成11年10月 中日本生産部を連結子会社ユニ・チャーム中日本(株)へ営業譲渡。
材料生産部を連結子会社ユニ・チャームマテリアル(株)へ営業譲渡。
- 平成13年11月 連結子会社尤妮佳生活用品(中国)有限公司を設立。
- 平成14年1月 連結子会社ユニ・チャーム東日本(株)とユニ・チャーム中日本(株)を連結子会社ユニ・チャームプロダクツ(株)(旧商号チャーム工業(株))に吸収合併。
- 平成14年2月 連結子会社尤妮佳生活用品服務(上海)有限公司を設立。
- 平成16年10月 連結子会社ユニ・チャームペットケア(株)東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成17年8月 関連会社ユニ・チャームメンリッケ(株)の株式を追加取得し連結子会社化。
- 平成17年9月 連結子会社ユニ・チャームペットケア(株)東京証券取引所市場第一部に上場。

- 平成17年12月 Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd. を買収し連結子会社化。
- 平成18年 2 月 連結子会社 LG Unicharm Co., Ltd. (旧商号Uni-Charm Co., Ltd.) にてLG生活健康との韓国における合併事業を開始。
- 平成18年 5 月 連結子会社ユニ・チャームプロダクツ(株)が(株)ミュウプロダクツの株式を取得し連結子会社化。
- 平成19年 2 月 連結子会社UNI-CHARM (VIETNAM) Co., Ltd. を設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社24社及び関連会社2社で構成され、ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ペットケア事業等の製造・販売を主な内容として事業活動を行っている。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

国内での事業

パーソナルケア事業

ベビーケア

関連製品

……当社は、連結子会社ユニ・チャームプロダクツ(株)が製造した幼児用紙オムツ等を全国の代理店等へ販売している。
なお、同社は連結子会社国光製紙(株)、ユニ・チャームマテリアル(株)より原材料の一部を仕入れている。

フェミニンケア

関連製品

……当社は、連結子会社ユニ・チャームプロダクツ(株)が製造した生理用品を全国の代理店等へ販売している。
なお、同社は連結子会社国光製紙(株)、ユニ・チャームマテリアル(株)より原材料の一部を、連結子会社(株)ミュウプロダクツより製品の一部を仕入れている。

その他

……当社は、連結子会社ユニ・チャームプロダクツ(株)が製造した大人用失禁製品及び化粧用パフを全国の代理店等へ販売している。連結子会社ユニ・ケア(株)は、主として当社製品の加工及び物品販売を行っている。連結子会社コスモテック(株)は、主としてグラビアの印刷・加工・販売を行っている。連結子会社ユニ・チャームメンリッケ(株)は主として大人用失禁製品の販売を行っている。

ペットケア事業

連結子会社ユニ・チャームペットケア(株)は、ペットフード、ペットトイレタリー製品の製造・販売を行っている。

その他事業

当社は、食品包材・医療衛生製品の販売を行っている。

連結子会社ユニ・ファイナンス(株)は金融業を行っている。

海外での事業

パーソナルケア事業

連結子会社 LG Unicharm Co., Ltd. は、ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品の製造・販売を行っている。

連結子会社 嬌聯股份有限公司は、ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品等の製造・販売を行っている。

連結子会社 上海尤妮佳有限公司は、フェミニンケア関連製品等の製造・販売を行っている。

連結子会社 尤妮佳生活用品(中国)有限公司は、ベビーケア関連製品の製造を行っている。

連結子会社 Uni-Charm(Thailand)Co., Ltd. は、ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品等の製造・販売を行っている。

連結子会社 Uni-Charm Corporation Sdn. Bhd. は、ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品の販売を行っている。

連結子会社 PT Uni-Charm Indonesiaは、ベビーケア関連製品の販売及びフェミニンケア関連製品の製造・販売を行っている。

連結子会社 Uni.Charm Mölnlycke B.V. は、持株会社である。

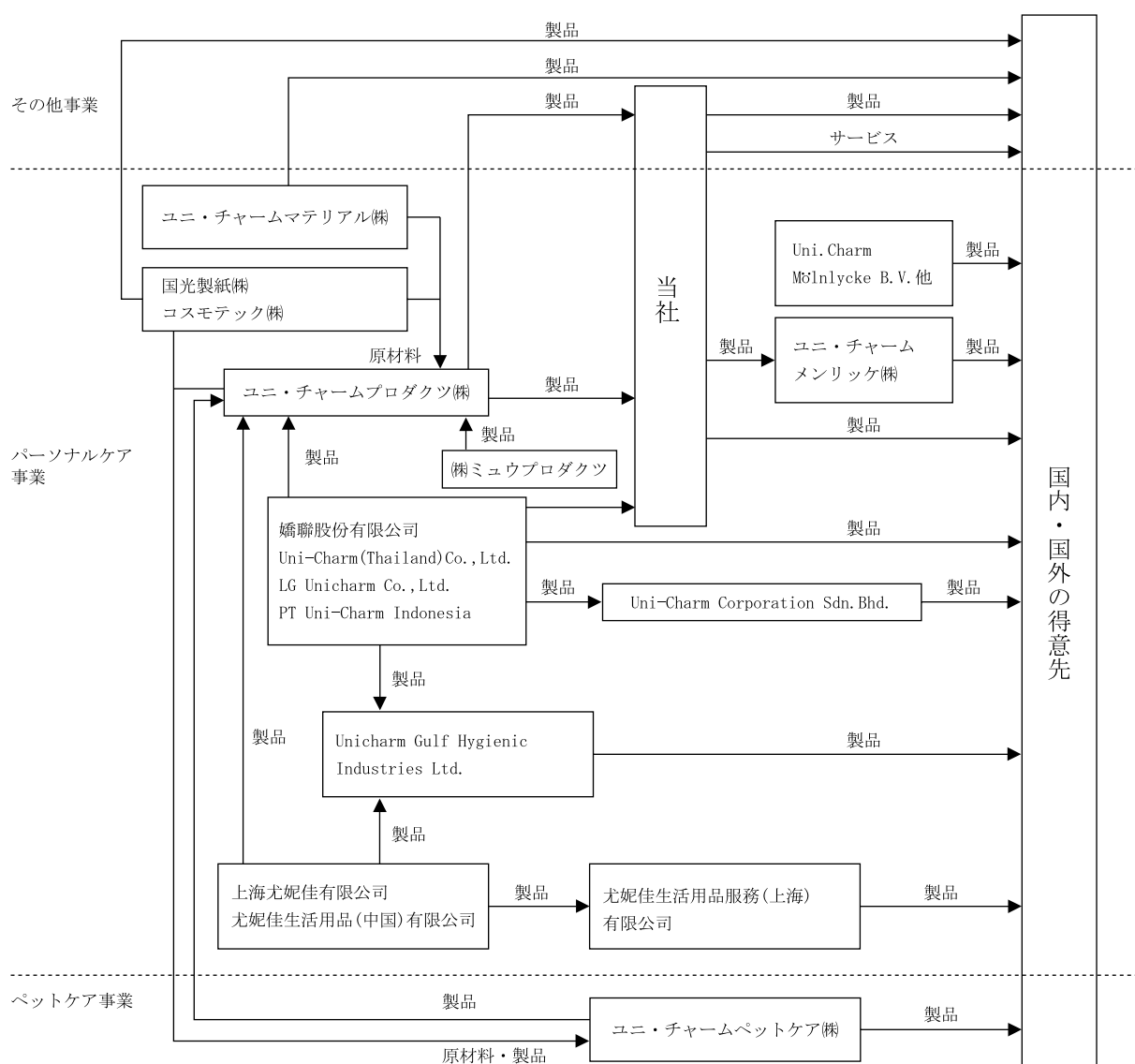
連結子会社 Uni.Charm Mölnlycke Baby B.V. は、ベビーケア関連製品の製造を行っている。

連結子会社 Uni.Charm Mölnlycke Incontinence B.V. は、大人用失禁製品の製造を行っている。

連結子会社 Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd. は、ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品等の製造・販売を行っている。

連結子会社 UNI-CHARM(VIETNAM)Co., Ltd. は、フェミニンケア関連製品等の製造・販売を行っている。

主要な事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ユニ・チャーム プロダクツ(株) (注) 2	愛媛県四国中央市	2,605	パーソナルケ ア事業 その他事業	100.0	グループ会社に製品を販売して いる。 役員の兼務 7名 設備の賃貸借 有
ユニ・チャーム マテリアル(株)	愛媛県四国中央市	10	パーソナルケ ア事業 その他事業	100.0	グループ会社に製品を販売して いる。 役員の兼務 3名 設備の賃貸借 有
国光製紙(株)	愛媛県四国中央市	30	パーソナルケ ア事業 その他事業	100.0	グループ会社に製品を販売して いる。 役員の兼務 3名 資金援助 有 設備の賃貸借 有
コスモテック(株)	香川県善通寺市	30	パーソナルケ ア事業 その他事業	100.0	グループ会社に製品を販売して いる。 役員の兼務 2名 設備の賃貸借 有
ユニ・チャーム ペットケア(株) (注) 2・3・4・5	東京都港区	2,371	ペットケア事 業	38.7	役員の兼務 無 設備の賃貸借 有
LG Unicharm Co.,Ltd. (注) 2	大韓民国亀尾市	百万韓国ウォン 30,000	パーソナルケ ア事業	51.0	グループ会社に製品を販売して いる。 役員の兼務 無
嬌聯股份有限公司 (注) 2	中華民国台北市	千台湾ドル 588,800	パーソナルケ ア事業	52.6	グループ会社に製品を販売して いる。 役員の兼務 2名
上海尤妮佳有限公司 (注) 2	中華人民共和国 上海市	千米ドル 18,964	パーソナルケ ア事業	75.0	グループ会社に製品を販売して いる。 役員の兼務 3名
尤妮佳生活用品 (中国)有限公司 (注) 2	中華人民共和国 上海市	千米ドル 70,200	パーソナルケ ア事業	98.2	グループ会社に製品を販売して いる。 役員の兼務 2名
尤妮佳生活用品服務(上海) 有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 7,643	パーソナルケ ア事業	100.0	グループ会社に製品を販売して いる。 役員の兼務 1名
Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd. (注) 2	タイ王国 バンパコン	千タイバート 718,843	パーソナルケ ア事業	94.2	グループ会社に製品を販売して いる。 役員の兼務 1名 設備の賃貸借 有
PT Uni-Charm Indonesia	インドネシア共和国 ジャカルタ	百万インドネシア ルピア 27,466	パーソナルケ ア事業	74.0	グループ会社に製品を販売して いる。 役員の兼務 2名 資金援助 有
Uni.Charm Molnlycke B.V.	オランダ王国 フーゲザン	千ユーロ 8,168	パーソナルケ ア事業	60.0	役員の兼務 3名
ユニ・チャーム メンリッケ(株)	東京都港区	150	パーソナルケ ア事業	51.0	役員の兼務 無
Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd. (注) 2	サウジアラビア王国 リヤド	千サウジリアル 94,000	パーソナルケ ア事業	51.0	役員の兼務 1名 資金援助 有
その他9社 (持分法適用関連会社)	—	—	—	—	—
(株)ザ・ファン	大阪府堺市	200	データの保管 及び加工処理	25.0	
その他1社	—	—	—	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社である。

3 有価証券報告書の提出会社である。

4 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、有価証券報告書を提出しているため主要な損益情報等の記載を省略している。

5 持分は100分の50以下だが、実質的に支配しているため子会社としている。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
パーソナルケア	5,976(1,964)
ペットケア	233(114)
その他	159(84)
全社(共通)	93(8)
合計	6,461(2,170)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。
 3 従業員数の(外書)は、契約、パートを含んでいる。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
967(294)	39.6	14.7	7,874

- (注) 1 従業員は就業人員である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「ユニ・チャームユニオン」としてゼンセン同盟に属しており、ユニオンショップ制である。

連結子会社ユニ・チャームプロダクツ(株)の労働組合は、「ユニ・チャームプロダクツ労働組合」としてゼンセン同盟に属しており、ユニオンショップ制である。

連結子会社ユニ・チャームマテリアル(株)の労働組合は、「ユニ・チャームプロダクツ労働組合四国支部」としてゼンセン同盟に属しており、ユニオンショップ制である。

連結子会社国光製紙株式会社の労働組合は、「紙パ連合愛媛地区労働組合同光支部」として紙パ連合に属しており、ユニオンショップ制である。

連結子会社ユニ・チャームペットケア(株)の労働組合は、「ユニ・チャームペットケアユニオン」として「ユニ・チャームユニオン」に属しており、ユニオンショップ制である。

なお、労使関係はいずれも良好であり、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

業績全般の概況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率(%)
売上高	301,880	336,864	34,984	11.6
営業利益	29,929	33,731	3,801	12.7
経常利益	30,071	32,327	2,256	7.5
当期純利益	15,058	16,683	1,624	10.8
1株当たり当期純利益(円)	232.31	259.39	27.08	11.7

所在地別業績

	売上高			営業利益		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
日本	206,891	217,474	10,582	23,801	24,023	221
アジア	56,644	72,421	15,777	5,060	8,497	3,437
その他	38,343	46,967	8,624	965	1,206	240

(注) 売上高は、外部顧客に対する売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ11.6%増加し336,864百万円と過去最高の売上高となり、営業利益は33,731百万円（前期比12.7%増）、経常利益は32,327百万円（前期比7.5%増）、当期純利益は16,683百万円（前期比10.8%増）となった。この結果、1株当たり当期純利益は、259円39銭となり、前連結会計年度より27円08銭増加となった。

主な事業別の営業概況

① パーソナルケア事業

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率(%)
売上高	256,872	285,325	28,453	11.1
営業利益	24,694	27,574	2,880	11.7

(注) 売上高は、外部顧客に対する売上高

当連結会計年度のパーソナルケア事業部門の売上高は、前年同期に比べ11.1%増加し、285,325百万円となった。営業利益は27,574百万円（前期比11.7%増）と前期に比べ2,880百万円の増益となった。

● ベビーケア事業

国内では、前期に引続きリーディングカンパニーとして市場の活性化と収益の改善に取り組んできた。パンツタイプ紙オムツ『ムーニーマン さららマジック』の育成に取り組みながら、夏場の需要期にあわせて『ムーニーマン 汗スッカリ』を販売、9月には、新サイズの『ムーニーマン スーパーBig』（適応体重18～35kg）を発売し、新たな使用機会を創出した。さらに3月には吸収体のうすさを1／2にした『ムーニーマン スリムパンツ』を発売し、はきごち、携帯利便性、環境への配慮を実現した。また、『マミーポコパンツ』と今春値上げを実施したテープタイプの『マミーポコ』では、期間限定の新しいデザインを採用した製品を展開して市場の活性化をはかり、売上・シェアを拡大しながら、収益性の改善に努めてきた。

一方、海外では、アジアを中心に成長市場における積極的な販売・マーケティング活動を展開することによって、テープタイプの『Mamy Poko』とパンツタイプ『Mamy Poko Pants』のブランド浸透を促進した。この結果、中国・タイ・インドネシアなどの主要国を中心に順調に売上を拡大し、収益性の改善が進行した。特に、インドネシアではベビー用紙オムツの普及拡大をはかるために、初めてのエコノミーパンツタイプ紙オムツ『Mamy Poko Pants Standar』を12月に発売した。さらに、中東・北アフリカ地域においては、需要の拡大にあわせて、サウジアラビアにある子会社Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.社（以下、UGH I 社）における設備増設による供給能力の拡大により、プレミアムブランド『Moony』とエコノミーブランド『Babyjoy』でベビー用紙オムツの売上を拡大した。

この結果、ベビーケア事業の売上高は前年同期に比べ12,631百万円増加して135,976百万円となった。

● フェミニンケア事業

国内では唯一の生理用品総合フルラインメーカーとして、「女性の快適を科学し、自由を創造する」という事業理念のもと、安心と快適を実現する高付加価値製品の開発・改良に注力し、市場の活性化をはかってきた。

生理用ナプキンでは、従来の不織布やメッシュタイプの表面素材とは異なる新開発の「FCLシート」を採用した、かゆみの起きやすい敏感肌にやさしい生理用ナプキン、『ソフィ はだおもち』を新発売した。この表面素材の採用により、経血が肌につく量を1／10(当社比)に減らすことを実現した。また、スリムタイプカテゴリー『ソフィ ボディフィット ふわピタスリム』、夜用タイプの『ソフィ 超熟睡ガード』の販売に注力し、成熟市場における高付加価値成長セグメントの育成と強化に取り組んだ。3月に改良発売された『ソフィ 超熟睡ガード』は15年ぶりにサイドギャザーを越える「ズレ防止エアバッグ」を搭載し、“ズレによるモレ”の抜本解消に向けた商品である。一方、全面的なリニューアルを施した『センターイン』ブランドでは、『コンパクト』シリーズ、『ふわふわタッチ』、『サラサラタッチ』を中心に、感覚を重視する女性に対して新たな価値を提案し、さらに『センターイン』の魅力を消費者に伝達する為にテレビコマーシャルを投入し認知獲得に注力した。

海外では、アジアの主要な国・地域で高付加価値の夜用タイプナプキンを中心に積極的な販売・マーケティング活動を行い、市場拡大の加速化と『Sofy』『Charm』ブランドの市場浸透をはかった。その結果、アジア全体では市場の成長を上回る売上成長を達成しシェア拡大を実現した。また、ベトナム国内に新設した工場で生理用品の生産を開始し、ベトナム生理用品市場に本格的に参入した。さらに、中東・北アフリカ地域では、UGH I 社での生理用ナプキンの生産を開始し、テレビコマーシャルによる広告展開を実施し、『Sofy』ブランドの浸透強化に努めた。韓国においてもテレビコマーシャルの積極的な展開によって売上を大きく伸ばしシェアを拡大した。

この結果、フェミニンケア事業の売上高は前年同期に比べ6,951百万円増加して72,374百万円となった。

● ヘルスケア事業

国内では、「生命(いのち)の歓びを追求する」を事業理念に、心と身体の寝たきりゼロを目指して、『ライフリー』ブランドの開発・改良に注力した。

団塊の世代の高齢化とともにますます軽度失禁製品市場の拡大が予測されるなか、健康な高齢者向けの尿モレ対処品『ライフリー 吸水下着スリムウェア』、男性用尿もれ専用パッド『ライフリー メンズガードスリム』を発売し、「吸水下着」カテゴリーの創造に取り組んだ。また、約4回分の尿を吸収する『ライフリー長時間あんしん尿取りパッド』の発売により、在宅でも施設介護と同様の排泄ケアを実現可能とする独自の提案を推進し市場拡大に努めた。

また、マスクの装用によるカゼ対策を提案し、『ユニ・チャーム 超立体マスク』の販売強化に注力し、1月には“マスクでウィルスから子ども達を守りたい”という思いのもと、子ども用の『ユニ・チャーム 超立体マスク キッズ』を追加発売した。

業務用分野においては、独自に構築した排泄ケアモデルの提案によって新規顧客の獲得と既存顧客の深耕に注力した。

海外においては、台湾とタイにおいて『Lifree』ブランドの展開を加速し、独自の排泄ケア提案によって着実に市場における地位を高めた。また、ヨーロッパを中心としたパンツタイプ紙オムツも順調に売上を伸長した。

● クリーン&フレッシュ事業

当社がこれまで培ってきた不織布・吸収体技術を応用した製品を通じて、お客様へ清潔・安心・新鮮を提供するクリーン&フレッシュ事業では、『ウェーブ』、『シルコットウェットティッシュ』、『シルコット』の3つのブランドに集中して販売を強化した。

新たなお掃除習慣を提案するシートクリーナー『ウェーブ』では、『ウェーブ ハンディワイパー のびるタイプ』、立体的なシート構造で、パンくずや砂つぶなどの大きめのごみまでからめ取る『ウェーブ 立体フロアワイパー』を新たにラインアップに加え、新規使用者の獲得とリピートの拡大をはかった。『シルコットウェットティッシュ』では、「安心除菌」シリーズに緑茶由来の除菌成分を配合し、機能強化をはかり、衛生意識の高まりに対応するため、高濃度のアルコールを配合して強力に除菌できる『シルコットウェットティッシュ アルコール除菌ウェットタオル』を新発売した。

海外では、当社が保有するシートクリーナー『ウェーブ』のシート技術をザ・プロクター・アンド・ギャンブル社にライセンス供与し、この技術を用いた『スイッファードスターズ(Swiffer Dusters)』は、北米ならびにヨーロッパ地域において販売され、当社のロイヤリティ収入に大きく寄与した。

② ペットケア事業

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率(%)
売上高	34,105	40,224	6,118	17.9
営業利益	3,975	5,138	1,163	29.3

(注) 売上高は、外部顧客に対する売上高

社会の少子化・高齢化が一段と進行し、ペットケア市場に対する期待は非常に大きなものとなっている。そのような環境下で、「健康と清潔でペットの暮らし快適に」を事業理念のもと、継続して消費者ニーズを捉えた製品・市場開発に努め、国内のペット飼育の4大潮流「室内飼育化」「小型犬化」「高齢化」「肥満化」を踏まえた製品ライン拡充と販売促進をはかった。

ペットフード部門では、犬用フードにおいて、半生タイプの『ゲインズパックスン』シリーズに、低脂肪でありながら、おいしい「鶏ささみ」を使用した『ゲインズパックスン 鶏ささみ』の発売、猫用フードにおいて、ウェットタイプの製品として、従来の缶タイプに加え、パウチタイプの『銀のスプーンパウチ』の発売等、「室内飼育化」「高齢化」等4大潮流の進展によりニーズが高まりつつある差別化されたカテゴリー製品を中心に強化・販売促進に注力した。

ペットトイレタリー部門では、排泄処理用シートにおいて、当社従来品のシートの3倍のスピードでオシッコを瞬時に吸収する極めて高い吸収力・速乾力をもった製品である『ドライペットシート ZEROワン』の発売等、増え続けるペットの室内飼育に対応した製品の強化・販売促進をはかった。

この結果、ペットケア事業の売上高は40,224百万円（前期比17.9%増）営業利益は5,138百万円（前期比29.3%増）となった。

③ その他事業

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率(%)
売上高	10,902	11,314	412	3.8
営業利益	1,152	905	△246	△21.4

(注) 売上高は、外部顧客に対する売上高

当連結会計年度のその他部門の売上高は11,314百万円（前期比3.8%増）、営業利益は905百万円（前期比21.4%減）となった。

その他部門の一つであるスーパーマーケットなどを顧客とする食品包材事業において、不織布および吸収体技術を活かしたトレイマット『フレッシュマスター』の販売に注力した。また、業務用シートクリーナー『ウェーブ』の売上高の拡大をはかった。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,357	45,308	16,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,328	△10,091	10,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,795	△12,585	△1,789
現金及び現金同等物の期末残高	65,449	87,317	21,868

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益31,893百万円、減価償却費15,022百万円等により45,308百万円の増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出17,049百万円等により10,091百万円の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額3,774百万円、自己株式の取得による支出5,009百万円、配当金の支払2,903百万円等により12,585百万円の減少となった。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末より21,868百万円増加して、87,317百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比増減(%)
パーソナルケア	283,287	7.6
ペットケア	40,019	16.1
その他	11,169	1.2
合計	334,476	8.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっている。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

受注生産を行っていないので、該当事項はない。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比増減(%)
パーソナルケア		
ベビーケア関連製品	135,976	10.2
フェミニンケア関連製品	72,374	10.6
その他	76,974	13.0
計	285,325	11.1
ペットケア	40,224	17.9
その他	11,314	3.8
合計	336,864	11.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)あらた	42,805	15.8	44,289	13.1

- 2 金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループ(当社および連結子会社)は、当連結会計年度において、長引く国内消費の低迷と激化するグローバル競争の下、国内市場の再活性化とアジアを中心とした海外事業において市場成長を上回るスピードでの業容の拡大を最重要課題として企業変革を推進した結果、国内における競争の激化と原材料価格高騰の影響を受けたものの、過去最高の売上高・営業利益・経常利益・当期純利益を達成した。今後もより一層の企業変革を推進するため、全ての事業において、絶え間ない商品革新による付加価値の向上に注力するとともに、原価低減と経費の効率化を強力に推進していく。また、海外では、アジアを中心とした積極的なエリア展開と消費者ニーズに応えた商品ラインアップの拡大を更に進めることで、成長市場におけるカテゴリーリーダーの地位を確立し、業績の向上に努めていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社および連結子会社、以下、本項目においては当社と総称）の経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性がある。以下において、当社の事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載している。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものである。

(1) 競争が激しい販売環境

当社の主要製品の国内および海外市場での競争は、今後も価格および製品ラインの両面において、さらに厳しいものとなると予想される。

消費者向けの製品という性格から、当社の主要製品は常に厳しい価格競争にさらされており、さらに、競合他社からも新製品が次々と発売されている。

このような販売環境は、当社のマーケティング等の努力のみならず、競合会社の対応いかんによっても大いに左右される。今後も、当社製品の市場は、将来的にもその競争は更に激化すると考えており、これらの要因が当社の経営成績に影響を与える可能性がある。

(2) 日本の人口構成の変化

日本では子供の数の減少および高齢化が進み、人口構成の中で乳幼児と月経のある期間の女性の比率は少なくなっている。このため、当社の中核事業である国内ベビーケア製品ならびに生理用品の需要は減少する可能性があり、これらの要因が当社の経営成績に影響を与える可能性がある。

(3) 海外事業のリスク

現在、当社はタイ、インドネシア、台湾、韓国、中国、オランダ、サウジアラビア、ベトナムで製品の製造を行っている。しかし、海外における事業展開には為替レートの変動による原材料価格や需要の変化、外国政府による規制や経済環境の変化等のリスクがある。また、海外諸国においては社会的・経済的に不安定な状態が生じる可能性もある。これらの要因が当社の経営成績に影響を与える可能性がある。

(4) 原材料価格変動リスク

当社は、メーカーとして、原材料価格の変動リスクに直面している。現在、当社は多くの外部の仕入先から原材

料を購入している。特にパルプなどの原材料は、海外の仕入先から調達しており、その取引は通常ドル建てになっている。ネットティングや為替ヘッジにより、為替変動によるリスクを最小限にするよう努力しているが、為替変動や相場変動によって当社の原材料費用が増大する可能性があり、これらの要因が当社の経営成績に影響を与える可能性がある。

(5) 製品の信頼性についての市場の評価

消費者向け製品のメーカー・販売業者として、製品の品質や安全性、製品の原料に関する評価は非常に重要である。特に製品の信頼性や安全性に係わるクレームは、製品の売上の急激な減少につながり、当社の業績に悪影響を与えかねない。当社は創業以来、多額の補償金問題など重大なクレームを経験したことはないが、将来にわたってもそのような事態は発生しないとは言い切れず、そのような事態に陥った場合、当社の経営成績に影響を与える可能性がある。

(6) 特許、商標など知的財産権保護

当社の保有する知的財産権に関して何らかの侵害が生じ、多大な損害を被る恐れがある。一方で、当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性もある。このような事態に陥った場合、当社の経営成績に影響を与える可能性がある。

(7) 環境問題

当社はメーカーとして、国内および海外の環境基準を満たすことが求められており、それらには大気汚染、二酸化炭素の排出、廃液の排出、老廃物の取り扱いや処理に関するものが含まれている。

当社としては、現行の法律や規制が当社の業績や財務状況に悪影響を与えることはないと考えているが、将来の法的規制が当社の経営成績に影響を与える可能性がある。

(8) 買収、提携、事業統廃合等

当社は常に保有する経営資源の効率的運用を考え、企業価値の最大化を迫るように努めている。この過程において、今後の当社の企業活動における事業の買収や出資、他社との提携、事業の統廃合や合理化・独立化等の余地を否定するものではなく、これらの施策が、将来の当社の経営成績や事業体制に影響を与える可能性がある。

(9) 情報漏洩

当社は社内で発生するものだけでなく、お客様など取引先の同意や機密保持契約に基づいて入手した個人情報を含む多くの情報を保有している。情報セキュリティポリシーを制定し、情報セキュリティ環境を実現する上で必要な行動指針、ルール、環境に関する要件を規定し、役員および社員への教育と徹底に努めているが、万が一、何らかの情報漏洩が発生した場合には、情報管理に関する法的責任を問われ、当社の信頼性を失うことになり、経営成績に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「尽くし続けてこそNo.1」の理念のもと「テクノロジーイノベーションで新たな価値を創造し続ける」を基本に、香川県観音寺市のテクニカルセンター・エンジニアリングセンターを中心として、当社の不織布技術、特殊高分子吸収技術、紙・パルプのノウハウの改良を絶えず行い、カテゴリーNo.1商品の育成と、商品開発から市場導入までのリードタイム短縮に取り組んできた。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、4,504百万円（連結売上高比1.3%）であり、主な成果は下記の通りである。

(1) パーソナルケア事業

ベビーケア関連製品では、従来より大変ご好評頂いている『ムーニーマン』に顕在化するお客様のスリムニーズにお応えして、1/2の薄さでも高吸収を実現するスーパースリム吸収体を、『ムーニーさららマジック』に高まる肌ケアニーズにお応えして、やさしさにこだわった「抗菌ピュアシート」を、それぞれ新採用した製品品質機能面の改良を実施し、お客様満足度の向上をはかった。

また、市場拡大のポテンシャルを有しているトレーニング専用パンツカテゴリーにおいて、従来の吸収量を2倍に強化した『トレパンマン』を改良発売し、トレーニング中の親子の大きなストレスの要因であった尿もれ不安を解消し、お客様満足度の向上と市場規模の拡大をはかった。

一方、近年のオムツ離れの遅延化により拡大傾向にある大型オムツ市場へ、「ゴム跡がつきにくいやわらかタッチギャザー」や「たっぷりのおしっこも安心のワイド吸収体」「下着のようなシンプルデザイン」を採用し、大きいお子様でもゆったりはける安心設計の『ムーニーマンスーパーBigサイズ』を新発売し、サイズエクステンションとブランド力の強化をはかった。

海外においては、特に成長著しい中国市場で、消費者のニーズを的確に捉え、装着快適性と基本機能を高次元で両立させる為に、新開発「薄型柔軟吸収体」「W立体股ギャザー」を搭載した『マミーポコ抑菌層ケア』を導入し、ベスト（プレミアム）市場における商品力の強化をはかった。また、スタンダード（ミドル）ラインで展開している『マミーポコ瞬吸干爽』においても、男の子・女の子用各サイズそれぞれについて装着快適性を高めるために、製品形状をスリム化することに成功した。それにより、ベスト（プレミアム）ライン・スタンダード（ミドル）ラインのベビー用紙オムツ全サイズを大幅に製品改良し、ブランド力の強化をはかった。

更に、アセアンや中東のエブリ（エコノミー）市場への展開に向け、低価格ながら高機能を実現したパンツタイプ紙オムツを開発、インドネシアやサウジアラビアでの導入に成功し、今後のグローバル展開の足掛かりを築いた。

フェミニンケア関連製品では、生理用ナプキンカテゴリーにおいて、かゆみの起きやすい敏感肌タイプとして、従来のメッシュタイプ・不織布タイプとは異なる新開発のトップシート「ふんわりなみなみシート」を搭載した次世代型ナプキン『ソフィはだおmoi』を新発売。表面の経血残りを1/10（当社比）まで減少した「吸収性能の革新」、肌への接触面積を50%に削減した「肌へのやさしさ革新」、空気透過量2.3倍・吸湿量140%アップで表面の汗残しを低減した「湿度の放出性・吸湿性革新」の3つの革新機能により、「経血そのものの刺激」と「ナプキンの刺激」を抑制することで、多くのお客様からご支持を頂くとともに、肌ケアカテゴリーにおける新たな市場の創出に貢献した。

また、夜用ナプキン市場で、圧倒的な支持を得ている『ソフィ超熟睡ガード』シリーズに、15年ぶりのサイドギャザー構造の革新となる新発明「ズレ防止エアバック」を搭載し、寝返り時のナプキンのズレによる横モレを低減

した製品機能の改良を行い、お客様満足度の向上をはかった。

『センターイン』ブランドにおいては、肌触りがより柔らかい『コンパクトふわふわ』タイプを追加新発売するとともに、コンパクトシリーズに外出時の持ち運びニーズを満たすパッケージ・個包装の改良を実施し、ラインアップの拡充とブランド力の強化をはかった。

生理用タンポンカテゴリーにおいて、経血量が多くモレ不安を抱えるお客様のニーズにお応えして、新形状ファイバー配合でスーパーの1.3倍の吸収力を実現した高吸収タイプ『チャームソフトタンポンスーパープラス』を新発売し、お客様満足度の向上とラインアップの拡充をはかった。

一方、成長市場であるパンティライナーカテゴリーにおいて、毎日を清潔・快適に過ごしたいユーザーの声にお応えし、全面通気性バックシートやエンボス立体形状を採用して、さらっとした使用感を実現した『ソフィ Kiyora』を、また275%の急成長を遂げている「おりもの&尿をケアするパンティライナー市場」においては、ドライポリマー配合の高吸収シートを採用し、通常のパンティライナーの約3倍量の尿を吸収する『チャームナップ吸水さらフィ ライト』を、それぞれ新発売し、市場の活性化に貢献した。

ヘルスケア関連製品では、軽失禁カテゴリーにおいて、男性の尿ケア専用設計・開発された「三角形」のスリムパッド『ライフリー メンズカード スリム』を新発売し、取りつけるだけで、普段の下着を吸水下着にかえる手軽さと装着感の良さで多くのお客様からご支持を頂くとともに、2007年春に新発売された「ストレッチ素材」「尿ケア専用スリム吸収体」を搭載したはじめての吸水下着『スリムウェア』と併せて生活場面での使い分け提案を推進することでお客様のニーズに対応した快適性の向上とブランド力の強化をはかった。

また、パンツタイプカテゴリーにおいては、『ライフリーうす型軽快パンツ』『ライフリーうす型あんしんパンツ』『ライフリーリハビリティパンツ』『ライフリー尿とりパッドなしでも長時間安心パンツ』に、柔軟仕上げの新改良超やわらか素材を、尿取りパッドカテゴリーでは、『ライフリーあんしん尿とりパッド レギュラー・スーパー女性／男性用』に、新改良「おしっこキープ&キャッチ2層吸収体」を、それぞれ新採用し、高まる肌ケアニーズを満たす品質機能面での改良により、お客様満足度の向上をはかった。

『ライフリー』ブランドでは、これらフルラインの品揃えにより、トータルでQOL（生活の質）向上を目指し、多くのお客様よりご支持を頂いている。

一方、独自の不織布技術を活かし、市場シェアNo.1を不動とした超立体型のマスク『ユニ・チャーム超立体マスク』では、子供特有の鼻・耳・顎の形にフィットする専用形状とかわいいデザインエンボス柄を採用した『超立体マスクキッズ』を新発売し、お客様の新たなニーズに対応した快適性の向上とブランド力の強化をはかった。

クリーン&フレッシュ関連製品では、当社グループがこれまで培ってきた不織布・吸収体技術を応用した製品を通じて、消費者へ清潔・安心・新鮮を提供している。

シートクリーナーカテゴリーにおいては、ご好評頂いている『ウェーブ ハンディワイパー』の立体シートのふわふわ感と取り付けやすさの改良を行うとともに、手の届かなかった高いところや気になる隙間の奥まで簡単にお掃除できる『のびるタイプ』を追加新発売した。更に同シリーズに、ゴミの種類に合わせて形状を変えた「立体ファイバー」を搭載した新たなフロアライン『ウェーブ立体フロアワイパー』『ウェーブ立体キャッチシート』を新発売し、ラインアップの拡充による更なるブランド認知の向上と市場の活性化をはかった。

また、パーソナルウェットカテゴリーにおいては、『シルコット ウェットティッシュ安心除菌（ノンアルコールタイプ）』に天然植物由来の除菌成分を配合した品質機能アップのリニューアルを行うとともに、手指や食卓まわ

りの気になる場所をしっかりと除菌できる『シルコット ウェットティッシュアルコール除菌ウェットタオル』を新発売し、ラインアップの強化とセグメント特性に合わせた更なる市場の活性化をはかった。

なお、パーソナルケア事業においては、消費者の生活実態と快適性を科学的に分析する生活科学研究所を中心として、東京大学・京都大学・神戸大学・関西医科大学等の各学術機関との共同研究を通じて、『オムツ交換時における母子相互作用の研究』や『高齢者用パンツ型オムツのはき心地に関する研究』、『生理用ナプキンの臨床試験による痒み効果の実証』、『マスク着用による児童インフルエンザ発症率低減(1/5)の証明』など、製品の安全性や品質機能のエビデンス構築を進めるとともに技術広報活動による研究成果の公表に努めた。

以上の結果、当連結会計年度のパーソナルケア事業における研究開発費は、4,072百万円となった。

(2) ペットケア事業

ペットケア事業における研究開発活動は、連結子会社ユニ・チャームペットケア(株)が行っており、同社の企業理念である「健康と清潔でペットの暮らし快適に」を基に、ペットフード製品は、兵庫県伊丹市にある工場内で、ペットトイレタリー製品は香川県観音寺市にて製品開発および基礎研究に取り組んでいる。

ペットフード製品については、ペットが健康で長生きするため、年齢・体格・体調といったそれぞれのペットの特徴に応じて必要な栄養バランスを実現した製品の研究開発に取り組んでいる。

当連結会計年度は、肥満を気にするペットオーナーのために低脂肪・低カロリーでありながらも、ペットが喜んで食べるおいしさを実現した犬用ドライフード『銀のさら カロリーコントロール』、猫用ドライフード『銀のスプーン カロリーコントロール』を開発し、上市した。

ペットトイレタリー製品については、ペットの清潔、ペットと暮らす室内の清潔というニーズに応えていくための製品の研究開発に取り組んでいる。

当連結会計年度は、排泄処理用シートとして、尿を吸い込むスポンジのような中空構造と溝の効果で、大量の水分を一瞬で漏らさず吸収し、表面はいつもクリアな状態を保つ新たな立体吸収シートを使用したペットシート『ドライペットシート ZERO-ワン』を開発し、上市した。

以上の結果、当連結会計年度のペットケア事業における研究開発費は、407百万円となった。

(3) その他事業

スーパーマーケットなどを顧客とする食品包材事業は、ドリップ吸収体を中心に、不織布・吸収体技術を活かして製品ラインを拡大した。

以上の結果、当連結会計年度のその他事業における研究開発費は、24百万円となった。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものである。

(1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は336,864百万円（前期比11.6%増）となり、過去最高となった。国内では、パーソナルケアおよびペットケアの両事業において新需要創造型製品や高付加価値製品を発売し、市場の活性化による収益向上に取組み、その結果、日本国内のフェミニンケア事業、ヘルスケア事業、ペットケア事業などが順調に売上高を伸ばすことにより、国内の売上高は、前期に比べ10,582百万円増加し217,474百万円となった。一方、海外事業では、フェミニンケア事業、ベビーケア事業の売上高が順調に伸長した。アジアの参入各国においては、中国、インドネシアなどが大きく成長し、15,777百万円増加の72,421百万円となった。その他の地域では、ヨーロッパにおける大人用失禁製品およびベビー用紙オムツ、中東・北アフリカ地域におけるベビー用紙オムツの売上高も引き続き順調に拡大した。この結果、海外法人の外部顧客に対する売上高は、前年同期に比べ24,401百万円増の119,389百万円となり、連結売上高中35.4%を占めるに至った。

当連結会計年度の利益は、原油価格の上昇および世界的な衛生用品の需要増加にともなう原材料価格の高騰のなか、ブランド育成に向けた広告宣伝費の継続的な投下や、競争力強化を目的とした販売促進費の増加などによる、利益の減少はあったが、売上高の増加による利益の増加、コストダウンの推進によって、営業利益は33,731百万円（前期比12.7%増）、経常利益は32,327百万円（前期比7.5%増）、当期純利益は16,683百万円（前期比10.8%増）となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが主として事業展開しているアジアの市場の中には、成長の可能性がある市場がいくつかある。特に生活水準が向上しつつある中国や東南アジアの国々では、ベビー用紙オムツの浸透レベルが未だ低いこともあり、成長の可能性が高いと考えている。前述「日本の人口構成の変化」で述べた状況を踏まえると、当社グループの成長継続のためには、海外、特に東アジアおよび東南アジアでの製造、販売活動の拡大が重要と想定される。このため、当社グループは、現地のパートナーと合弁会社を設立し、当社が過半数の経営権を握る形で多くの海外進出を果たしている。また、現在、当社グループはタイ、インドネシア、台湾、韓国、中国、オランダ、サウジアラビア、そしてベトナムで製造を行っている。しかし、海外における事業展開には、為替レートの変動による原材料価格の上昇や需要の変化、外国政府による規制の変化や経済環境の変化等のリスクがある。これらの海外諸国において、社会的・経済的に不安定な状況が続けば、当社グループ製品の市場を含むこれらの諸国で展開する事業に影響が出るなど、事業拡大計画の妨げにもなる恐れがある。

また、当社グループは、メーカーとして一般的リスクに直面している。例えば、現在、当社は多くの外部の仕入先から原材料を購入している。特に、パルプのような一部の原材料は、海外の仕入先から調達しており、その取引は通常米ドル建てになっている。ネットティングや為替ヘッジにより、為替変動によるリスクを最小限に留めるよう努力しているが、為替変動や相場変動によって当社の原材料購入費用が増大する可能性がある。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループを取巻く事業環境をみると、国内においては企業業績、個人消費ともに概ね堅調に推移しているが、原材料価格の上昇不安など依然として不透明な市場環境が続くと予想される。アジアでは、各国の市場が急速に拡大するにつれて、グローバルブランド間の競争は、一層激しさを増すと予想される。

このような状況の下、2008年度より開始した第7次中期経営計画“グローバル10計画”の基本方針に基づき、各国のお客様のニーズを的確に捉え、市場に合わせた商品ラインを構築し、ブランド価値と新たな市場を創造するマーケティング活動や製品開発および技術力の強化によって、成熟市場の再活性化と成長市場における積極的な事業拡大を推進していく。また、グローバルなサプライチェーンの構築により、進出国においてコスト構造の抜本的改革をはかり、より一層、収益力を強化していく。

ベビーケア事業は、国内では吸収体のうすさ1／2で軽やかなはきごちの『ムーニーマン スリムパンツ』、発育段階別のニーズにきめ細やかに対応した『ムーニーマン ハイハイパンツ』『ムーニーマン たっちパンツ』を拡販しパンツタイプオムツの更なる強化をはかり、あわせて“汗をケアする”『ムーニーマン 汗スッキリ』をうすさ1／2に改良し夏の期間限定で発売するとともに、ぬれてもふくらまない水あそび用パンツタイプオムツ『ムーニーマン 水あそびパンツ』を改良発売する。海外におきましては、紙オムツの需要が拡大するアジアを中心に生産設備の増強、生産性の向上により、紙オムツの価値伝達に努めていく。

フェミニンケア事業では、新たに開発した第3の生理用ナプキン表面素材「ふんわりなみなみシート」を採用した『ソフィ はだおもち』シリーズで更なる「かゆみ」の原因を解決する機能を伝達し、新たなカテゴリー創造と収益改善に取り組んでいく。また、「ズレ防止エアバック」を搭載した『超熟睡ガード』に、夏の消費者の不満の解決をはかる『涼肌』シリーズを導入、需要の創造に取り組んでいく。タンポンでは“高吸収で余裕の安心”を提供する特に量の多い日用の『チャームソフトタンポン スーパープラス』を発売、パンティライナー“女性の身だしなみ”としての新習慣を提案する『ソフィ Kiyora(きよら)』を新発売し、付加価値の向上とブランドの育成に努めていく。海外においては、市場が拡大するなか、高付加価値の安心超薄タイプ、快適超薄タイプナプキンの拡販を行っていく。

ヘルスケア事業は、『ライフリー』のパンツシリーズ、あんしん尿とりパッドのリニューアルにあわせADL(日常生活活動)別提案を進化させることにより、『ライフリー』ブランドの更なる強化に取り組む。また、高成長を遂げている軽度失禁製品市場においては、健常者用失禁製品市場を創造する吸水下着『ライフリー スリムウェア』の育成に注力し、「吸水下着」カテゴリーの創造に取り組む。また、業務用においても、リハビリパンツ、かんたん装着パッドの取り扱い施設を拡大し、要介護者のQOL(生活の質)向上をめざす。

クリーン＆フレッシュ事業では、新しいお掃除習慣を提案する使い捨てクリーナー『ウェーブ』ブランドに、『ウェーブ ハンディワイパー のびるタイプ』、立体的なシート構造の『ウェーブ 立体フロアワイパー』の拡販に努め新需要を創造し、『シルコットウェットティッシュ』ブランドでは、アルコールでしっかり除菌できる『シルコットウェットティッシュ アルコール除菌ウェットタオル』を育成し、しっかり除菌したいというニーズに応え、市場拡大に注力する。

ペットケア事業においては、社会現象としての少子・高齢化および晩婚化傾向が、人々にやすらぎと潤いを求めることを促し、ペットをコミュニケーションの相手として、より親密な存在へと変化させていくことで、ペット飼育を求める世帯は増加し、団塊の世代のリタイアがこの傾向をさらに加速させると考えられる。

こうした状況のもと、継続して消費者ニーズを捉えた製品・市場開発に努め、引続き「室内飼育化」「小型犬化」「高齢化」「肥満化」といった国内ペット飼育の4大潮流に対応した製品ラインアップ拡充と販売促進をはかっていく。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益31,893百万円、減価償却費15,022百万円等により45,308百万円の増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出17,049百万円等により10,091百万円の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額3,774百万円、自己株式の取得による支出5,009百万円、配当金の支払2,903百万円等により12,585百万円の減少となった。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末より21,868百万円増加して、87,317百万円となった。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、国内市場の再活性化とアジアを中心とした海外事業において市場成長の促進と業容の拡大をはかることを最重要課題として企業変革を推進した結果、着実に回復へと転じることが出来たが、原材料価格の上昇と国内消費の低迷下において競争環境が激しさを増す中で、売上の拡大とコストダウンに取り組んだ。今後もより一層の企業変革を推進するため、全ての事業において、絶え間ない商品革新による付加価値の向上により一層注力するとともに、原価低減と経費の効率化を強力に推進していく必要がある。

また、海外においては、アジアを中心とした積極的なエリア展開と消費者ニーズに応えた商品ラインアップの拡大を急速に進めることで、成長市場におけるカテゴリーリーダーの地位を確立し、業績の向上に努めていく必要がある。

また当社グループは、中期的な目標としてアジアに暮らす30億の人々をはじめ世界70億人のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界№1の商品とサービスを提供することで、アジア市場を核としパーソナルケア事業の成長力を強化し、アジアにおいて企業価値ナンバーワンのライフサポートインダストリーとなることを目指す。また、吸収体ビジネスで世界10%のシェアを目指す第7次中期経営計画“グローバル10計画”を2008年4月より推進し、「標準化と差別化」を両立できる画期的な商品を創造し、世界市場での確固たる地位を目指していく。

この戦略実行のための「集中と選択」の諸施策に積極的に取組むとともに、環境変化に適合した新たなビジネスモデルを構築し、顧客とのリレーションをより強固にすることでブランド価値の向上を推進していく。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりである。

パーソナルケア事業

紙オムツおよび生理用品等の生産の増強および合理化を目的として16,424百万円の設備投資を行った。

重要な設備の除却および売却等はない。

ペットケア事業

ペットケア関連製品の生産の増強および合理化を目的として814百万円の設備投資を行った。

重要な設備の除却および売却等はない。

その他事業

重要な設備投資、設備の除却および売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
テクニカルセンター エンジニアリング センター (香川県観音寺市豊浜町)	パーソナル ケア	研究開発 施設	1,497	1,678	285 (20)	273	3,733	308 (111)

(注) 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ユニ・チャーム プロダクツ(株)	四国工場 中央製造所 (香川県観音寺市 豊浜町)	パーソナル ケア	紙オムツ、 生理用品等の 製造設備	1,276	2,895	784 (62)	72	5,028	396 (33)
	四国工場 大野原製造所 (香川県観音寺市 大野原町)	パーソナル ケア	紙オムツの 製造設備	469	1,197	286 (26)	10	1,963	103 (3)
	四国工場 豊浜製造所 (香川県観音寺市 豊浜町)(注)2	パーソナル ケア	ウェットティ ッシュ、生理 用品等の製造 設備	1,888	1,025	470 (38)	52	3,436	138 (17)
	福島工場 (福島県東白川郡 棚倉町)	パーソナル ケア	紙オムツ、 生理用品等の 製造設備	4,201	4,431	2,139 (128)	447	11,220	331 (4)
	静岡工場 (静岡県掛川市) (注)1	パーソナル ケア	紙オムツ、 生理用品等の 製造設備	3,295	3,456	— (82)	67	6,819	287 (13)
ユニ・チャーム マテリアル(株)	豊浜工場 (香川県観音寺市 豊浜町)(注)1	パーソナル ケア その他	紙オムツ、生理 用品等の原紙 製造設備	355	971	(17)	5	1,332	85 (6)
国光製紙(株)	川之江工場 (愛媛県 四国中央市)	パーソナル ケア その他	紙オムツ、生理 用品等の原紙 製造設備	232	653	235 (10)	17	1,138	76 (17)
ユニ・チャーム ペットケア(株)	伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	ペットケア	ペットフード 等の製造設備	250	307	1,104 (12)	8	1,671	24 (4)

(注) 1 土地は賃借している。

2 土地は一部を賃借している。(2千㎡)

3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd.	(タイ王国 バンパコン)	パーソナル ケア	紙オムツ、 生理用品等の 製造設備	3,346	5,162	557 (140)	41	9,107	814 (409)
上海尤妮佳 有限公司	(中華人民共和国 上海市)	パーソナル ケア	生理用品等の 製造設備	757	4,327	65 (24)	132	5,282	257 (156)
尤妮佳生活用品 (中国)有限公司	(中華人民共和国 上海市)(注) 2	パーソナル ケア	紙オムツの 製造設備	1,795	3,562	— (100)	190	5,548	122 (125)
嬌聯股份 有限公司	(中華民国 台北市)	パーソナル ケア	紙オムツ、 生理用品等の 製造設備	229	198	480 (12)	58	965	253 (83)
PT Uni-Charm Indonesia	(インドネシア共 和国カラワン)	パーソナル ケア	紙オムツ、 生理用品等の 製造設備	421	1,189	100 (36)	10	1,721	361 (668)
LG Unicharm Co., Ltd.	(大韓民国 亀尾市)	パーソナル ケア	紙オムツ、 生理用品等の 製造設備	550	529	187 (8)	84	1,351	84 (13)
Uni.Charm Mölnlycke Baby B.V.	(オランダ王国 フーゲザン) (注) 1	パーソナル ケア	紙オムツの 製造設備	916	4,004	— (12)	399	5,320	204 (42)
Uni.Charm Mölnlycke Incontinence B.V.	(オランダ王国 フーゲザン) (注) 1	パーソナル ケア	紙オムツの 製造設備	1,125	3,003	— (5)	1	4,130	216 (44)
Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.	(サウジアラビア 王国リヤド) (注) 1	パーソナル ケア	紙オムツ、 生理用品等の 製造設備	788	5,093	— (30)	529	6,411	811

(注) 1 土地は賃借している。

2 土地使用権を有している。

3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
ユニ・チャーム プロダクツ(株)	四国工場 (香川県観音寺市)	パーソナル ケア	紙オムツ、生 理用品等の製 造設備改修	792	73	自己資金	平成20年3月	平成21年3月
	福島工場 (福島県東白川郡 棚倉町)	パーソナル ケア	紙オムツ、生 理用品等の製 造設備改修	562	397	自己資金	平成20年3月	平成21年3月
	静岡工場 (静岡県掛川市)	パーソナル ケア	紙オムツ、生 理用品等の製 造設備改修	809	21	自己資金	平成20年3月	平成21年3月
Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd.	(タイ王国 バンパコン)	パーソナル ケア	紙オムツ、生 理用品等の 製造設備	1,088	11	自己資金	平成20年3月	平成21年3月
PT Uni-Charm Indonesia	(インドネシア共 和国カラワン)	パーソナル ケア	紙オムツ、生 理用品等の 製造設備	1,621	1	借入金	平成20年3月	平成21年3月
Uni.Charm Mölnlycke B.V.	(オランダ王国 フーゲザン)	パーソナル ケア	紙オムツ、生 理用品等の 製造設備	1,121	392	借入金	平成19年12月	平成20年12月
上海尤妮佳 有限公司	(中華人民共和国 上海市)	パーソナル ケア	生理用品等の 製造設備	497	-	自己資金	平成19年12月	平成20年12月

(注) 完成後の増加能力については、設備投資の目的が製品仕様の変更、品質向上、コストダウン等多岐にわたり、その算定が困難であるため、記載を省略している。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	275,926,364
計	275,926,364

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,981,591	68,981,591	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	68,981,591	68,981,591	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次の通りである。

平成15年6月27日定時株主総会決議		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日現在)
新株予約権の数(個)	5,264	5,252
新株予約権のうち自己新株予約権 の数	—	—
新株予約権の目的となる株式種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	526,400	525,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 5,731	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 5,731	同左
	資本組入額 2,866	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権を保有する者は、新株 予約権の行使時における当社普通 株式の時価が8,200円(当該金額 は、行使価額の調整を行うべき事 由が生じたときは、行使価額の調 整と同様の方法により調整され る。)未満の場合は、新株予約権 を行使することができない。 ②その他の行使の条件は、当社取締 役会の承認を要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取 締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。
- 2 新株予約権の目的となる株式の数とは、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由による権利消滅分を減じた数である。
- 3 新株予約権発行後、次の①または②の事由が生ずる場合、払込金額は、それぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整後の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

① 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使の場合を除く)を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成16年6月29日定時株主総会決議		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日現在)
新株予約権の数(個)	6,826	6,807
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	682,600	680,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 5,702	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,702	同左
	資本組入額 2,851	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権を保有する者は、新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が8,200円(当該金額は、行使価額の調整を行うべき事由が生じたときは、行使価額の調整と同様の方法により調整される。)未満の場合は、新株予約権を行使することができない。 ②その他の行使の条件は、当社取締役会の承認を要する。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込に関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。
- 2 新株予約権の目的となる株式の数とは、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由による権利消滅分を減じた数である。
- 3 新株予約権発行後、次の①または②の事由が生ずる場合、払込金額は、それぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整後の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

- ① 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使の場合を除く)を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)	△964,300	68,981,591	—	15,992	—	18,590

(注) 自己株式の利益による消却

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	79	35	173	384	4	8,995	9,670	—
所有株式数 (単元)	—	152,378	3,631	222,047	203,863	15	107,529	689,463	35,291
所有株式数 の割合(%)	—	22.09	0.53	32.21	29.57	0.00	15.60	100.00	—

(注) 1 自己株式5,248,303株は「個人その他」に52,483単元、「単元未満株式の状況」に3株含めて記載している。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同数である。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(有)ユニテック	愛媛県四国中央市川之江町4087-24	12,368	17.93
(株)高原興産	東京都港区高輪3丁目25-27-1301	3,418	4.96
高原基金(有)	愛媛県四国中央市川之江町1712	3,120	4.52
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,381	3.45
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,934	2.81
(株)広島銀行	広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8	1,920	2.79
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,763	2.56
(株)伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	1,699	2.46
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行)	P.O.BOX351 BOSTON, MA, USA (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,537	2.23
高原産業(株)	東京都港区高輪3丁目25-27-1011	1,230	1.78
計	—	31,376	45.49

(注) 1 当社は自己株式を5,248千株(7.61%)保有しているが、議決権が無いため上記の大株主より除外している。

- 2 キャピタル・ガーティアン・トラスト・カンパニーほか共同保有者3社から平成20年1月21日付けで、大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成20年1月15日現在で以下の株券等を保有している旨の報告をうけているが、当社としては当事業年度末における実質保有株式数が確認できないため、上記の株主には含めていない。
なお、キャピタル・ガーティアン・トラスト・カンパニーほか共同保有者3社の大量保有報告の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・ガーティアン・トラ ストほか共同保有者3社	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロサンゼルス、サウスホープ・ストリート333	5,608	8.13

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,248,300	—	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,698,000	636,980	同上
単元未満株式	普通株式 35,291	—	同上
発行済株式総数	68,981,591	—	—
総株主の議決権	—	636,980	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管機構名義の株式が100株(議決権1個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 3株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユニ・チャーム(株)	愛媛県四国中央市金生町 下分182番地	5,248,300	—	5,248,300	7.61
計	—	5,248,300	—	5,248,300	7.61

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

- ① 当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月27日第43回定時株主総会終結時に在籍する当社及び当社子会社の取締役、監査役、使用人に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役および監査役 10名 子会社の取締役および監査役 6名 当社の使用人 1,029名 子会社の使用人 704名 その他(注) 113名
新株予約権の目的となる株式	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 任期満了による退任役員、定年退職者等

- ② 当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日第44回定時株主総会終結時に在籍する当社および当社子会社の取締役、監査役、使用人に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役および監査役 11名 子会社の取締役および監査役 2名 当社の使用人 1,163名 子会社の使用人 1,168名 その他(注) 134名
新株予約権の目的となる株式	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 任期満了による退任役員、定年退職者等

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年1月31日)での決議状況 (取得期間平成20年2月1日～平成20年3月21日)	850,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	690,600	4,999,944,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	159,400	56,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.75	0.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	18.75	0.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,328	9,334,065
当期間における取得自己株式	37	263,076

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	5,248,303	—	5,248,340	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重視するとともに、今後とも収益力の向上および財務体質の強化をはかりながら、安定した配当を継続することが重要と考えている。

当社は現金配当と自己株式の取得を合わせた連結当期純利益に対する株主還元率を50%とすることを基本方針とし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行っていく。また、会社法第459条の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことが出来る旨、中間配当の基準日を毎年9月30日とする旨を定款に定めている。

当期の期末配当金については、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株につき23円の配当を行った。これにより、中間配当金を含めた年間の配当金は、1株につき46円となる。

内部留保金については、今後の業容拡大のための研究開発、設備投資、海外投資、情報処理体制の整備等への資金需要に充当し、将来の利益への貢献に結びつけ、株主の皆様の期待に応えていく。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は以下の通りである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年10月31日	1,481	23
平成20年5月26日	1,465	23

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	5,970	5,950	6,110	7,670	7,960
最低(円)	4,560	4,530	4,000	5,800	6,240

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	7,060	7,350	7,470	7,250	7,780	7,960
最低(円)	6,550	6,660	7,060	6,350	6,880	6,760

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役 取締役会会長		高 原 慶一朗	昭和6年3月16日	昭和36年2月 昭和49年4月 昭和49年7月 昭和53年5月 平成5年6月 平成11年5月 平成11年5月 平成13年6月 平成16年6月 平成20年6月	大成化工(株)取締役社長に就任 国光製紙(株)代表取締役社長を兼任 当社代表取締役社長に就任 チャーム工業(株)代表取締役社長を兼任 ユニ・チャーム東日本(株)代表取締役社長を兼任 ユニ・チャーム中日本(株)代表取締役社長を兼任 ユニ・チャームマテリアル(株)代表取締役社長を兼任 当社代表取締役会会長に就任 当社代表取締役 取締役会会長に就任 当社取締役 取締役会会長に就任(現)	(注)2	200.3
代表取締役 社長執行役員		高 原 豪 久	昭和36年7月12日	昭和61年4月 平成3年4月 平成6年10月 平成7年6月 平成8年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成10年4月 平成11年7月 平成12年4月 平成12年10月 平成13年6月 平成16年6月	(株)三和銀行入行 当社入社 嬌聯工業股份有限公司副董事長に就任 当社取締役に就任 当社購買本部長兼国際本部副本部長に就任 当社営業本部副本部長兼マーケティング本部副本部長に就任 当社常務取締役に就任 当社サニタリー事業本部長に就任 当社国際本部担当に就任 当社総合企画本部副本部長に就任 当社経営戦略担当に就任 当社代表取締役社長に就任 当社代表取締役 社長執行役員に就任(現)	(注)2	403.5
取締役 常務執行役員	アジア担当	中 野 健之亮	昭和31年4月13日	昭和54年4月 平成5年4月 平成7年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年10月 平成15年4月 平成15年7月 平成16年1月 平成16年7月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年10月	当社入社 当社営業本部横浜支店長に就任 当社営業本部名古屋支店長兼東海販売部長に就任 当社営業本部東京支店長に就任 当社執行役員に就任 当社執行役員営業本部営業企画部長に就任 当社執行役員フェミニンケア事業本部長に就任 当社執行役員常務に就任 当社執行役員常務フェミニンケア事業本部長兼中国事業担当に就任 当社常務執行役員フェミニンケア事業本部長兼中国事業担当に就任 当社取締役常務執行役員に就任(現) 尤妮佳生活用品服務(上海)有限公司總經理に就任(現) 当社アジア担当に就任(現)	(注)2	2.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	チーフ クオリティ オフィサー グローバル 開発本部長	石 川 英 二	昭和30年10月19日	昭和55年2月 平成8年10月 平成10年4月 平成11年6月 平成12年10月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年1月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年10月	当社入社 当社生産本部企画室長に就任 当社生産本部長に就任 当社執行役員に就任 当社執行役員技術開発本部長に就任 当社執行役員人材開発部長に就任 当社執行役員人材開発部長兼コーポレート・ソーシャル・レスポンスビリティ部長に就任 当社執行役員常務に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務執行役員開発本部長兼人材開発部長兼コーポレート・ソーシャル・レスポンスビリティ部長に就任 当社常務執行役員チーフクオリティオフィサー(CQO)兼開発本部長兼コーポレート・ソーシャル・レスポンスビリティ部長に就任 当社取締役常務執行役員に就任(現) 当社コーポレート・ソーシャル・レスポンスビリティ部長に就任 当社CQO兼グローバル開発本部長に就任(現)	(注)2	1.2
取締役 常務執行役員	営業本部長	森 信 次	昭和31年6月17日	昭和54年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年10月 平成15年4月 平成15年7月 平成16年4月 平成16年7月 平成16年10月 平成17年6月 平成17年10月	当社入社 当社営業本部広島支店長に就任 当社営業本部大阪支店大阪営業部長に就任 当社営業本部大阪支店長に就任 当社執行役員代行に就任 当社執行役員に就任 当社執行役員ベビー事業本部長に就任 当社執行役員ヘルスケア事業本部長に就任 当社執行役員常務に就任 当社執行役員常務ベビーケア事業本部長兼ヘルスケア事業本部長に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務執行役員営業本部長兼ヘルスケア事業本部長に就任 当社取締役常務執行役員に就任(現) 営業本部長に就任(現)	(注)2	1.6
取締役 常務執行役員	コーポレート・ ソーシャル・レス ポンスビリティ 部長	高 井 正 勝	昭和31年5月6日	昭和52年3月 平成8年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成12年10月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成19年10月 平成20年4月	当社入社 チャーム工業(株)中央工場長に就任 当社技術本部副本部長兼生産技術部長に就任 当社執行役員に就任 当社執行役員生産本部長に就任 当社執行役員ユニ・チャームプロダクツ(株)執行役員常務チーフオペレーティングオフィサー(COO)に就任 ユニ・チャームプロダクツ(株)代表取締役社長執行役員に就任(現) 当社取締役執行役員に就任 当社コーポレート・ソーシャル・レスポンスビリティ部長に就任(現) 当社取締役常務執行役員に就任(現)	(注)2	1.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		岡 部 高 明	昭和28年8月30日	昭和52年4月 平成4年4月 平成5年6月 平成6年4月 平成7年6月 平成8年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成12年10月 平成13年10月 平成15年4月 平成16年6月	当社入社 当社マーケティング本部マーケティング第1部長に就任 当社取締役に就任 当社マーケティング本部長に就任 当社常務取締役に就任 当社営業本部長に就任 当社営業本部長兼マーケティング本部長に就任 当社ベビー事業本部長に就任 当社C&F事業本部、開発本部、技術本部担当に就任 当社顧客価値創造担当兼AI事業本部長に就任 当社チーフマーケティングオフィサー(CMO)兼AI事業本部長兼ヘルスケア事業本部長に就任 CMO兼ベビーケア事業本部長に就任 当社取締役に就任(現) 当社常務執行役員に就任	(注)2	5.9
常勤監査役		丸 山 茂 樹	昭和14年7月25日	平成2年12月 平成3年6月 平成4年4月 平成8年10月 平成12年10月 平成13年4月 平成13年10月 平成14年1月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社・社長付顧問兼総務本部長に就任 当社常務取締役に就任 当社営業本部長に就任 当社総合企画本部長に就任 当社経営管理担当兼チーフクオリティオフィサー(CQO)に就任 当社商品価値創造担当に就任 当社CQO兼経営管理、生産、ロジスティクス、営業本部管掌に就任 ユニ・チャームプロダクツ(株)代表取締役社長を兼任 ユニ・チャームマテリアル(株)代表取締役社長を兼任 当社取締役兼常務執行役員に就任 ユニ・チャームプロダクツ(株)代表取締役兼社長執行役員に就任 当社常勤監査役に就任(現)	(注)3	7.6
常勤監査役		宮 内 毅	昭和21年2月8日	昭和44年4月 平成2年12月 平成8年4月 平成11年10月 平成14年4月 平成16年6月	当社入社 当社総務本部人事部長兼総務部長に就任 当社生産本部人事企画室長に就任 コスモテック(株)常務取締役に就任 コスモテック(株)代表取締役社長に就任 当社常勤監査役に就任(現)	(注)3	0.4
監査役		平 田 雅 彦	昭和6年2月1日	昭和63年6月 平成5年6月 平成9年11月 平成11年6月	松下電器産業(株)取締役副社長に就任 同社常勤監査役に就任 当社特別顧問に就任 当社監査役に就任(現)	(注)3	3.0
監査役		竹 中 治 彦	昭和14年12月1日	昭和37年4月 平成2年6月 平成5年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成16年6月	(株)日本興業銀行入行 同行取締役に就任 同行常務取締役に就任 IBJシュローダー銀行副会長に就任 日産自動車(株)常勤監査役に就任 当社監査役に就任(現)	(注)3	—
計							626.8

- (注) 1 監査役平田雅彦、監査役竹中治彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 代表取締役 社長執行役員高原豪久は、取締役 取締役会会長高原慶一郎の長男である。
- 5 当社は、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上をはかるために執行役員制度を導入している。
執行役員は19名で構成されている。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ユニ・チャームグループは、「企業の成長発展、社員の幸福、および社会的責任の達成を一元化する正しい企業経営の推進に努める」ことを社是として掲げ、ステイクホルダー（お客様、株主の皆様、お取引先様、社員、社会）に対し、常に新しい価値創造に努めNO. 1の価値をもたらすことを目指した企業経営を推進している。コーポレート・ガバナンスと企業の社会的責任に対するステイクホルダーの目はますます厳しいものとなっており、当社グループは、常に社是に基づいた「正しい企業経営」を推進し、経営と執行部門が一体となった事業活動を通じて持続的に企業価値の向上と企業の社会的責任を両立させていくことが重要であるという認識の下、監査役会設置会社という経営形態の中で執行役員制度を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスの充実をはかっている。具体的な当社のコーポレート・ガバナンスに対する経営管理機構の整備については、取締役と監査役という経営形態の中で、1999年6月より執行役員制度を導入し、取締役会による経営の意思決定および監督機能の強化と執行役員による業務執行機能の強化をそれぞれはかっている。加えて、経営の機動性および柔軟性の向上をはかるため、取締役数のスリム化と任期1年への短縮も行ってきた。更に、当社グループの強みである現場重視の経営と戦略遂行のスピードを高めるために、半期毎に全取締役、全監査役、全執行役員が出席し、執行部門毎の事業計画を決定する「事業計画諮問会議」を開催するとともに、決定された事業計画の業務遂行状況を踏まえ、代表取締役 社長執行役員を議長とした業務執行会を毎月開催し、議長が設定した業務執行上の重要課題について適切、かつ、迅速に課題解決に当たっている。コンプライアンスについての取組みは国内外の法令遵守はもとより企業理念・企業倫理に則って全役員、全社員が行動するための具体的仕組みとして「社是（1974年制定）」「“我が五大精神”と社員行動原則（1971年制定、1999年改定）」「“信念と誓い”と企業行動原則（1999年制定）」とこれらを具体的に実現するための「行動指針」を体系化した「ユニ・チャーム ウェイ」を制定し、全役員、全社員が常に携行することを義務付けるとともに、毎週、代表取締役 社長執行役員から全社員に発信されるメッセージ「社長の部屋」、イントラネット「i-Navi」、社内報「HIROBA」などを通じてグループを挙げてその徹底と実践の取組みを日々、行っている。また、代表取締役 社長執行役員を委員長とした「企業倫理委員会」を設置しており、企業倫理、コンプライアンスおよびリスク管理に関する重要課題への対応を行っている。社員に対しては、CSR部企業倫理室を受付窓口とした社員相談窓口「りんりんダイヤル」を設置し、リスクの迅速な発見と、その対策の実施を日常的に進めている。企業の社会的責任を全社的に推進する機構として、代表取締役 社長執行役員を委員長として品質保証部会、環境部会、CSR推進部会にて構成されるCSR委員会を四半期に1回開催し、CSR推進に関する重要課題共有とその対応を全社横断的に推進している。

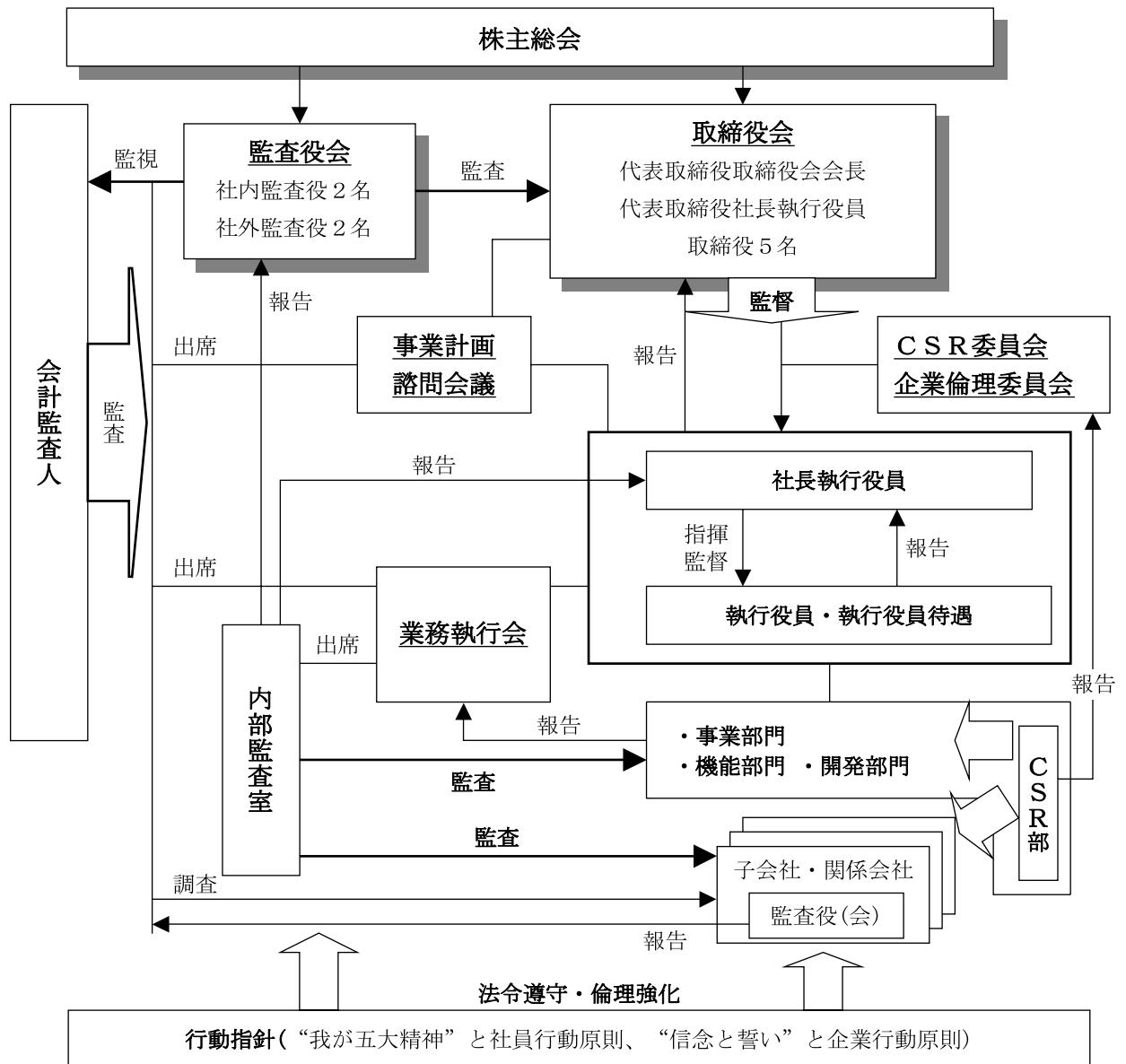
(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社であり、監査役4名中半数の2名を社外監査役とすることで、企業行動を「社外の視点」から監視し、その健全性や透明性を一層高めている。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針および実施計画に従い監査活動を実施するとともに、経営意思決定に係わる主要な会議に常任メンバーとして出席し、コーポレート・ガバナンスの一翼を担っている。また、内部監査に関しては、代表取締役 社長執行役員直轄の専任組織が、人員を増強しながら、執行部門における内部統制の有効性の検証と改善に向けての是正勧告に取り組んでいる。これらの監査役監査および内部監査に、会計監査人による会計監査を加えた3つの監査機能は、財務諸表に対する信頼性向上のため、定期的に、あるいは必要に応じて随時会合を持ち、それぞれの監査計画と結果について情報共有をはかりながら、効果的かつ効率的な監査を実施している。

② コーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は下記の通りである。(平成20年3月31日現在)



③ 内部統制システムの整備の状況

内部統制システム構築の基本方針

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、業務の適正を確保する体制（以下「内部統制」という）を整備する。

- a. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号）

ア 「企業の成長発展、社員の幸福、及び社会的責任の達成を一元化する正しい企業経営の推進に努める。」当社では、1974年に社会と企業がともに発展することを社是として掲げ経営の指針としている。

イ 社員が高い倫理観を持ち法令・定款を遵守するため、当社は、1999年に社是を頂点として社員が共通して持つべき価値観や、それに基づく行動を明文化した「信念と誓

い」と企業行動原則」－「お客様への誓い」「株主への誓い」「お取引先への誓い」「社員への誓い」「社会への誓い」と「我が五大精神」と社員行動原則－「創造と革新」「オーナーシップ」「チャレンジャーシップ」「リーダーシップ」「フェアプレイ」－を発表し、社員が守るべき事柄を明確にしている。また2005年4月1日より、①行動指針、②ユニ・チャーム語録、③SAPS（Schedule－Action－Performance－Schedule）経営モデル導入マニュアル、④情報セキュリティ・ポリシー、⑤クライシスコミュニケーションマニュアルなどを「ユニ・チャームウェイ」として小冊子にまとめ、全社員が携帯するとともに、朝礼にて唱和することなどにより、いつでも確認出来るようにしている。

ウ 当社は、2004年度より人間尊重と達成感重視を骨子とする「SAPS経営モデル」をスタートさせ、毎週月曜日朝8：00より国内外の各拠点をテレビ会議システムでつないで取締役、全執行役員、全部門長、全拠点長が参画する「SAPS経営会議」を開催し、代表取締役社長執行役員が自ら経営についての考え方を述べその精神を社員に発信するなど、自律的なコーポレートガバナンスが機能する企業風土の構築を基盤とする企業活動に徹している。加えて、経営方針を受け、国内外全法人に所属する現場のマネージャーが主催するSAPS小集団活動を主体的に毎週実施し、週次でそれぞれの重点施策の遂行状況を報告し、参加者がそれぞれ知恵を出し合い、自律的な改革・改善活動を日々行っている。2008年4月現在、この小集団数は249である。

エ 法令遵守に関する問題は、専門部署として知財法務部、法令違反ではないが社員として適切な行動であるか判断に迷うような問題に関しては、CSR部企業倫理室が担当している。また、当社では「りんりんダイヤル」、ユニ・チャームペットケア(株)は「ユニ・チャーム ペットケアりんりんダイヤル」と、それぞれに社員相談窓口を設置し、法令違反・倫理違反行為に気づいた際に相談できる全グループ横断的な法令遵守体制を整え問題点の把握に努めている。

オ 企業倫理室、取締役ならびに監査役が法令遵守・倫理上の問題を発見した場合は、すみやかにCSR部長に報告する体制を構築している。報告・通報を受けたCSR部長はその内容を調査し、緊急度・重要性・危険度の高いものに関しては、必要に応じて企業倫理委員会を開催する。委員長は代表取締役社長執行役員とし、事務局長をCSR部長、委員を企画本部長、グローバルSAPS人材開発部長、知財法務部長とし、委員長は必要に応じて関係者を委員として任命し、問題の解決にあたらせ再発防止策を協議の上、全社的に再発防止策を実施する。

カ 企業倫理委員会は、事実関係の調査の結果、社員の法令違反等を確認したときは、直ちにその行為の中止を命令するとともに就業規則等により、処分その他の必要な措置を講ずる。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
(会社法施行規則第100条第1項第1号)

ア 文書管理規程に従い、取締役の職務遂行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。

イ 取締役および監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
(会社法施行規則第100条第1項第2号)

経営に影響をおよぼすリスクは、業務遂行との関係、法令遵守との関係、財務報告との関係など幅広い範囲が対象となり、トータルに認識・評価した上で対応すべきリスクの優先順位を踏まえ内部統制を整備し運用していく方針である。

ア 当社の業務遂行に関するリスクは、取締役会により選任された執行役員がその担当業務のリスク管理を行う。

イ 法令遵守に関するリスクは、a. エの通り。

ウ セキュリティーに関するリスクは、①情報セキュリティ規程、②個人情報保護規程、③人事情報管理規程、④文書管理規程を設け、それぞれ①④は企画本部、②はCSR部、

③はグローバルSAPS人材開発部が統括し、リスク管理を行う。

- エ 品質に関するリスクは、CSR部で、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムをマーケティングから納品まで適用し、全社品質保証体制を構築しCSR部でリスクを管理する。「品質マネジメント＝品質経営」という考え方から、システム適合性と有効性を確認するため内部監査・外部審査を実施し、是正・予防処置をとりながら継続的改善につなげている。製品製造を担うユニ・チャームプロダクツ(株)では、品質管理の本部機能として品質管理部を置き、各工場に品質管理グループを設けて、品質の確かな製品のつくり込みに取組み、また全社マネジメントレビューとして、CSRの全社横断的な推進組織であるCSR委員会に品質保証部会を設け、四半期ごとに開催し全社一丸となった品質向上活動を展開している。海外生産工場（中国、韓国、台湾、タイ、インドネシア）においてもISO9001を認証取得しており、グローバルで一貫した品質向上に取組んでいる。
- オ 環境に関するリスクは、環境保全活動をCSRの優先課題と位置付け、CSR委員会に環境部会を設けてトップダウンによる活動を進めてリスクを管理している。事業全体の環境負荷を低減するために、全社環境アクションプランを制定し、仕組みの運用により管理を行っている。ISO14001は国内の主要な事業所での取得が完了した。
- カ 財務報告に関するリスクは、経理担当執行役員が、決裁権限規程に基づき重要な会計に係わる事項を特定し取締役会に諮り、意思決定の上、適時適正開示に努めている。
- キ クライシスに関するリスクは、クライシスコミュニケーションマニュアルを制定し、①品質、②環境、③商品表示、④労働安全、⑤人権、⑥サプライヤー関連、⑦トップ関連（拉致誘拐など）、⑧災害、⑨情報事故の9つのリスクを特定し、クライシスの芽の早期発見に努め、平常時になすべき予防策、リスク発見時の報告ルート、報告基準を定め、万が一クライシスが発生した際には、迅速かつ的確に事態を把握して被害拡大の防止に努めるとともに、ステークホルダーに対してタイムリーで適切なコミュニケーションをはかるべく、クライシス対応の組織ーリスク責任者、CMT（クライシスマネジメントチーム）、CRT（クライシスレスポンドチーム）ーを設け人的・物的体制を定めている。
- ク 内部監査室は、この各種規程やマニュアルに則り、関連部門と連携し、当社およびグループ企業の各部署の日常的なリスク管理状況の監査を実施する。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われる事を確保するための体制
（会社法施行規則第100条第1項第3号）

当社は、2004年度よりそれまでの経営手法を集大成し、人間尊重と達成感重視のSAPS経営手法を新たにスタートさせている。これは、現状分析に精力の50%を費やし、「的」である経営目標を明確に設定し、問題の真因に迫り、「優先順位の高い課題に時間と行動を集中する」実行の仕組みである。具体的には、以下のプロセスを用いて、取締役の職務の執行が効率化するようにしている。

- ア 毎年1月に、代表取締役 社長執行役員より、全社大綱が示され、取締役会に諮られる。取締役会にて決議された全社大綱に基づき、各事業部門や機能部門の担当執行役員が、担当する部門の構成員に対し伝達共有会議を開催し、全社方針を徹底浸透させる。
- イ その後、毎年2月から3月にかけて、各事業部門・機能部門が、全社大綱個別戦略をそれぞれの部門にブレークダウンし、整合性の取れた部門方針書を作成し、全取締役と全監査役を常任メンバーとする事業計画諮問会議に諮る。事業計画諮問会議には、常任メンバーに加え、関連執行役員・関係者が出席する。事業部門は、8月にも下期の事業部方針書を作成し事業計画諮問会議に諮る。以上のプロセスを経て、取締役・社員が共有する全社的な中期経営計画とその戦略が、各部門・部室の戦略とその年間目標・半期目標に落とされる。
- ウ 企画本部および経理部は、中期経営計画を具体化するため、半期毎に、事業部門別、企業別の予算を策定する。設備投資、新事業については、原則として、中期経営計画の目標達成への貢献を基準に、その優先順位を決定する。
- エ 毎月開催される業務執行会では、事前に代表取締役 社長執行役員が、審議内容の重点について指示をし、担当執行役員がそれに対する対応策を報告する。更に経理部が事業別と、海外現地法人を含む全子会社別の、予算と実績との差異とその要因を報告

する形式で進められ、海外拠点を含めたテレビ会議により、情報が確実に伝達される仕組みを構築している。

オ 目標未達の要因分析は、その要因を排除・低減する改善策を現場である「小集団」にまで降ろし、現場レベルの「何故」「何故」の繰返しによる改善活動を行っている。

カ 当社の企業理念である社是や、グローバル10計画を通じて実現したいビジョン等の目標に対して、投資家その他のステークホルダーの理解を得ることで当社の事業が効率的に運営できるよう、経理担当執行役員を委員長とした決算委員会を設け、決算、株主総会に係わる業務と適時適正開示を、法令・定款に則り、遅延なく実施されるよう努めるとともに、代表取締役 社長執行役員は、率先して会社の情報開示に努めている。今後は、この決算委員会を年間を通じた適時開示事項を審議する機関として機能拡大をはかっていく。

e. 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第5号）

ア 当社およびグループ各社には、「尽くし続けてこそNo1」「変化価値論」「原因自分論」という創業以来培われた「3つのDNA」を基本思想とし、「社是」「“信念と誓い”と企業行動原則」「“我が五大精神”と社員行動原則」で編成されるグループ共通の企業理念体系が存在している。また、1986年に初版を制定し1995年に第2版、1999年に第3版、2002年に第4版に改訂した「ユニ・チャーム語録」は、それらが企業集団として一体となったユニ・チャームグループの企業風土を形成し、遵法意識醸成の土台となっている。

イ 当社およびグループ各社に共通の決裁権限規程を設け、親会社の承認が必要なもの、グループ会社の自主性を重んじるものを明確に規定し、企業集団としての意思決定プロセスを明確にしている。

ウ 当社およびグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社にグループ各社の内部統制に関する整備組織を設けるとともに、当社およびグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示、要請の伝達等が効率的に行われる体制を構築する。

エ 当社の内部監査室は、当社およびグループ各社の内部監査を実施し、その結果を代表取締役 社長執行役員および監査役に報告する。

オ d-エで述べたように、グループ企業毎に数値目標を設定し、企業横断的な事業数値目標とともに、法人別数値目標の達成を毎月業務執行会にてレビューし、SAPS経営手法によるPDCNA（Plan-Do-Check-Next Action）をグループ会社でも浸透させている。

カ a-エで述べたように、グループ企業内の社員が直接通報できる制度を設けている。

キ 全社横断的なポータルサイト「i-Navi」による経営者の経営哲学や行動様式の伝達、社員の能力向上のための「e-ラーニング」等で、情報の共有化をはかっている。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制（会社法施行規則第100条第3項第1号）

ア 当社の監査役は、常勤監査役2名、社外監査役2名の4名で構成され、監査役会設置会社の体制を整えている。

イ 監査役が補助スタッフの設置を求めた場合には、その人数と具備すべき能力、権限、属する組織、監査役の指揮命令権などを、取締役との間で協議の上、決定することとしており、それに基づき2007年度より監査役室を設置している。

ウ 内部監査室は、内部監査報告会および監査役会との協議により監査役が要望する監査事項について内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。

g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
（会社法施行規則第100条第3項第2号）

前号の補助スタッフの設置が決定した場合、当該スタッフの独立性を確保するため、任命・異動等人事権に係る事項の決定には、常勤監査役の事前の同意を得るものとする。

h. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制（会社法施行規則第100条第3項第3号）

ア 監査役に報告すべき事項を定める規程を監査役会と協議の上、監査役会規則として制定し、取締役は次に定める事項を報告することとする。

- ①取締役会で決議された事項
- ②会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事項
- ③毎月の経営状況として重要な事項
- ④内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
- ⑤重大な法令・定款違反
- ⑥企業倫理室相談窓口へ通報のあった法令・定款違反・重大な倫理違反
- ⑦その他品質・環境上重要な事項

イ 社員は前項②および⑤に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとする。

ウ 監査役が出席している会議

- ①取締役会
- ②事業計画諮問会議
- ③業務執行会
- ④決算委員会
- ⑤内部監査報告会
- ⑥CSR委員会・CSR監査役報告会

エ 監査役が閲覧する資料や稟議書、報告書

- ①代表取締役 社長執行役員が決裁するもの
- ②法令遵守に関するもの
- ③リスク管理に関するもの
- ④内部監査に関するもの
- ⑤会計方針の変更・会計基準等の制定（改廃）に関するもの
- ⑥重要な訴訟・係争に関するもの
- ⑦事故・不正・苦情・トラブルに関するもの
- ⑧当局検査・外部監査の結果
- ⑨当局等から受けた行政処分等

i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第3項第4号）

監査役会は、代表取締役 社長執行役員と毎月一度、監査法人とは四半期に一度定期的に意見交換会を開催することとしている。

（注）ここで使用している「社員」とは、会社法上の「使用人」のことである。

④内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として代表取締役 社長執行役員直轄の内部監査室を設置している。内部監査室は6名体制で執行部門に対して内部監査を実施し、指摘事項とその改善案を記載した内部監査報告書を作成し、代表取締役 社長執行役員へ報告するとともに、監査役会および被監査部門に提出され、不備事項が指摘された場合は、改善計画が立案・実行され、内部監査室がその改善結果を監視する体制をとっている。

当社は、監査役4名中半数の2名を社外監査役とすることで、企業行動の透明性を一層高めている。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針および実施計画に従い監査活動を実施するとともに、経営意思決定に係わる主要な会議に常任メンバーとして出席し、コーポレート・ガバナンスの一翼を担っている。

⑤会計監査の状況

当社は、会計監査人に監査法人トーマツを起用しており、会計監査を通じて、業務上の改善につながる提案を受けている。当社と同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員の間には、特別の利害関係はない。

＜業務を執行した公認会計士の氏名＞

指定社員 業務執行社員 ： 後藤孝男

指定社員 業務執行社員 ： 京嶋清兵衛

＜会計監査に係る補助者の構成＞

公認会計士 5 名、会計士補等 7 名、その他 2 名

⑥社外監査役との関係

社外監査役平田 雅彦は、元松下電器産業株式会社の副社長でその他要職を歴任し、竹中治彦は元株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)常務取締役、元日産自動車株式会社監査役を歴任している。

会社と社外監査役との取引関係その他の利害関係はない。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社の事業活動にとって重要な課題である「環境対応」「品質保証」「薬事法令遵守」「商品安全性確保」「企業倫理確保」を全社統合的に推進する主管組織としてコーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ（CSR）部を組成し、エコロジーとエコノミーの両立によって顧客満足の最大化と企業競争力の強化を一元化する「正しい企業経営」の浸透を推進している。また、万が一、社内外に影響をおよぼすクライシスが発生した場合に、迅速かつ適確に事態を把握して被害拡大を防止するとともに、ステイクホルダーに対してタイムリーで適切なコミュニケーションをはかることで、企業の社会的責任を果し、企業価値を守ることを目的として「危機対応コミュニケーションマニュアル」を制定し、全執行部門に備置するとともに、全社員がハンディ版を常に携帯することで役員および社員が行動をとる際の指針や守るべきルール、環境を整備している。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役および監査役へ支払った報酬の内容は次のとおりである。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7	326	4	43	11	369

(注) 期末日現在の取締役は 7 名、監査役は 4 名である。

(4) 監査報酬の内容

＜当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬＞

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬

67 百万円(内当社 40 百万円、連結子会社 27 百万円)

上記以外の報酬

7 百万円(内当社 1 百万円、連結子会社 5 百万円)

(注) 上記以外の報酬の内容は、財務報告に係る内部統制の評価作業に関する専門的助言業務等についての対価である。

(5) その他

- ①当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めている。
- ②当社は機動的な資本政策および配当政策をはかるため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によることを定款に定めている。
- ③当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議について累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。
- ④当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成している。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成している。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)および前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※ 5		65,471	53.1		86,850	
2 受取手形及び売掛金			38,011			38,287	
3 有価証券			13,112			6,906	
4 たな卸資産			20,376			19,299	
5 繰延税金資産			2,638			3,524	
6 その他			3,049			2,964	
貸倒引当金			△71		△83		
流動資産合計			142,588		157,751	57.3	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ 1			32.2		31.4	
(1) 建物及び構築物	※ 3		25,204				25,298
(2) 機械装置及び運搬具			45,490				45,582
(3) 土地			9,975				9,715
(4) 建設仮勘定			4,332				4,176
(5) その他			1,721				1,690
有形固定資産合計			86,725		86,463		
2 無形固定資産				1.5		1.4	
(1) のれん			2,724				2,542
(2) その他			1,302				1,202
無形固定資産合計			4,027		3,745		
3 投資その他の資産				13.2		9.9	
(1) 投資有価証券	※ 2		29,604				20,360
(2) 繰延税金資産	※ 3		—				424
(3) 再評価に係る繰延税金資産			222				222
(4) その他			5,768				6,661
貸倒引当金			△173				△192
投資その他の資産合計			35,422		27,476		
固定資産合計			126,175	46.9	117,684	42.7	
資産合計			268,763	100.0	275,435	100.0	

		前連結会計年度 (平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (平成20年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
負債の部							
I 流動負債	※ 5						
1 支払手形及び買掛金		32,721		38,481			
2 短期借入金		6,981		3,427			
3 未払金		23,828		25,529			
4 未払法人税等		3,047		6,696			
5 賞与引当金		3,161		3,279			
6 役員賞与引当金		191		—			
7 その他		5,437		5,019			
流動負債合計		75,370	28.0		82,433	30.0	
II 固定負債							
1 長期借入金		1,738		1,451			
2 繰延税金負債		4,742		2,514			
3 退職給付引当金		6,285		6,105			
4 役員退職慰労引当金		1,198		—			
5 その他		2,378		3,759			
固定負債合計		16,343	6.1	13,831	5.0		
負債合計		91,714	34.1	96,265	35.0		
純資産の部							
I 株主資本							
1 資本金		15,992		15,992			
2 資本剰余金		18,590		18,590			
3 利益剰余金		140,547		154,331			
4 自己株式		△ 23,119		△28,129			
株主資本合計		152,010	56.6	160,785	58.4		
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金	※ 3	6,960		1,910			
2 繰延ヘッジ損益		4		△45			
3 土地再評価差額金		△ 324		△324			
4 為替換算調整勘定		2,513		△75			
評価・換算差額等合計		9,155	3.4	1,465	0.5		
III 少数株主持分		15,883	5.9	16,919	6.1		
純資産合計		177,049	65.9	179,170	65.0		
負債純資産合計		268,763	100.0	275,435	100.0		

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 2		301,880	100.0		336,864	100.0
II 売上原価			173,238	57.4		196,130	58.2
売上総利益	※ 1 ※ 2		128,641	42.6		140,734	41.8
III 販売費及び一般管理費			98,711	32.7		107,002	31.8
営業利益			29,929	9.9		33,731	10.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		615			692		
2 受取配当金		237			331		
3 有価証券売却益		55			15		
4 助成金収入		184			396		
5 為替差益		338			—		
6 その他		466	1,897	0.7	585	2,021	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		412			457		
2 売上割引		1,221			1,574		
3 為替差損		—			1,239		
4 その他		121	1,755	0.6	153	3,425	1.0
経常利益			30,071	10.0		32,327	9.6
VI 特別利益	※ 3						
1 固定資産売却益		173			65		
2 投資有価証券売却益		33			26		
3 関係会社株式売却益		—			131		
4 貸倒引当金戻入益		8			0		
5 役員賞与引当金戻入益		—			174		
6 その他		9	225	0.1	—	398	0.1
VII 特別損失	※ 4						
1 固定資産処分損		792			779		
2 投資有価証券評価損	※ 5	8		5			
3 退職給付引当金繰入額		250			—		
4 連結子会社持分変動損		16		27			
5 その他		150	1,218	0.5	20	832	0.2
税金等調整前当期純利益			29,078	9.6		31,893	9.5
法人税、住民税 及び事業税		10,062			12,509		
法人税等調整額		1,890	11,952	4.0	△126	12,382	3.7
少数株主利益			2,067	0.6		2,827	0.8
当期純利益			15,058	5.0		16,683	5.0

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	15,992	18,590	128,106	△17,105	145,585
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,463		△2,463
当期純利益			15,058		15,058
役員賞与			△149		△149
自己株式の取得				△6,014	△6,014
土地再評価差額金の取崩			△5		△5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	12,440	△6,014	6,425
平成19年3月31日残高(百万円)	15,992	18,590	140,547	△23,119	152,010

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,289	—	△330	△362	5,596	14,304	165,486
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当					—		△2,463
当期純利益					—		15,058
役員賞与					—		△149
自己株式の取得					—		△6,014
土地再評価差額金の取崩					—		△5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	671	4	5	2,876	3,558	1,578	5,136
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	671	4	5	2,876	3,558	1,578	11,562
平成19年3月31日残高(百万円)	6,960	4	△324	2,513	9,155	15,883	177,049

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	15,992	18,590	140,547	△23,119	152,010
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,899		△2,899
当期純利益			16,683		16,683
自己株式の取得				△5,009	△5,009
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	13,784	△5,009	8,775
平成20年3月31日残高(百万円)	15,992	18,590	154,331	△28,129	160,785

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	6,960	4	△324	2,513	9,155	15,883	177,049
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当					—		△2,899
当期純利益					—		16,683
自己株式の取得					—		△5,009
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△5,050	△49	—	△2,589	△7,689	1,036	△6,653
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△5,050	△49	—	△2,589	△7,689	1,036	2,121
平成20年3月31日残高(百万円)	1,910	△45	△324	△75	1,465	16,919	179,170

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		29,078	31,893
2 減価償却費		13,184	15,022
3 貸倒引当金の増減(△)額		△395	33
4 退職給付引当金の増減(△)額		319	△179
5 役員退職慰労引当金の増加額		62	—
6 受取利息及び配当金		△852	△1,024
7 支払利息		412	457
8 投資有価証券売却益		△33	△26
9 関係会社株式売却益		—	△131
10 投資有価証券評価損		8	5
11 固定資産売却益		△173	△65
12 固定資産処分損		792	779
13 売上債権の増加(△)額		△4,851	△295
14 たな卸資産の増(△)減額		△3,956	1,076
15 仕入債務の増加額		2,576	5,759
16 その他流動負債の増加額		5,091	1,307
17 その他		365	△1,023
小計		41,629	53,589
18 利息及び配当金の受取額		847	1,075
19 利息の支払額		△410	△462
20 法人税等の支払額		△13,708	△8,892
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,357	45,308
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△95,688	△71,207
2 有価証券の売却及び償還による収入		99,427	79,328
3 有形固定資産の取得による支出		△20,760	△17,049
4 有形固定資産の売却による収入		567	151
5 無形固定資産の取得による支出		△546	△321
6 投資有価証券の取得による支出		△3,012	△2,829
7 投資有価証券の売却及び償還による収入		136	2,539
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△574	—
9 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		—	△76
10 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	46
11 その他		122	△673
投資活動によるキャッシュ・フロー		△20,328	△10,091

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少(△)額		△2,499	△3,774
2 長期借入による収入		1,177	305
3 長期借入金の返済による支出		△65	△126
4 自己株式の取得による支出		△6,014	△5,009
5 配当金の支払額		△2,461	△2,903
6 少数株主への配当金の支払額		△931	△1,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,795	△12,585
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		567	△763
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		△2,199	21,868
VI 現金及び現金同等物の期首残高		67,649	65,449
VII 現金及び現金同等物の期末残高		65,449	87,317

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 子会社(26社)は全て連結されている。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 次の会社は、当連結会計年度において設立したため連結子会社となった。 会社名：UNI-CHARM(VIETNAM)Co.,Ltd. また、次の会社は、連結子会社ユニ・チャームプロダクツ(株)が株式の取得を行ったため、当連結会計年度より連結子会社となった。 会社名：(株)ミュウプロダクツ	1 連結の範囲に関する事項 子会社(24社)は全て連結されている。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 次の会社は、当連結会計年度において保有株式の一部売却を行ったため、関連会社となった。 会社名：(株)ユービーエス また、次の会社は、当連結会計年度において株式の全部売却を行ったため、連結の範囲から除外した。 会社名：ユニ・チャームエデュオ(株)
2 持分法の適用に関する事項 関連会社(1社)については、持分法を適用している。 関連会社 (株)ザ・ファン	2 持分法の適用に関する事項 関連会社(2社)については、持分法を適用している。 関連会社 (株)ザ・ファン、(株)ユービーエス
3 連結子会社等の事業年度に関する事項 連結子会社及び持分法適用会社の決算日は、下記の各社を除き連結決算日と同一である。 海外子会社(9社)及び国内子会社(1社)の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との差異期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	3 連結子会社等の事業年度に関する事項 連結子会社及び持分法適用会社の決算日は、下記の各社を除き連結決算日と同一である。 海外子会社(9社)及び国内子会社(1社)の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との差異期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品・商品 ……総平均法による原価法 (一部の連結子会社は、総平均法による低価法) 原材料 ……移動平均法による原価法 (一部の連結子会社は、総平均法による原価法) 仕掛品 ……総平均法による原価法 貯蔵品 ……総平均法による原価法 ③ デリバティブ等 連結決算日の市場価格等に基づく時価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券……同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品・商品 ……同左 原材料 ……同左 仕掛品 ……同左 貯蔵品 ……同左 ③ デリバティブ等 同左

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 ……主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物： 2～60年 機械装置及び運搬具： 2～20年 ② 無形固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数はソフトウェア(自社利用分)は社内における見込利用可能期間(5年)によっている。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。 ② 賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当期に対応する金額を計上している。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 ……同左 (会計方針の変更) 国内会社は当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上している。これによる損益への影響は軽微である。 (追加情報) 国内会社は当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。これによる損益への影響は軽微である。 ② 無形固定資産 ……同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金……同左 ② 賞与引当金……同左

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
③ 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を国内会社に適用している。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は191百万円減少している。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 ④ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。 ⑤ 役員退職慰労引当金……当社及び一部連結子会社は、役員の退職金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。	③ ————— (追加情報) 役員報酬制度の改正により、役員賞与を報酬に組み込むこととなり、前連結会計年度に引き当てていた役員賞与については支給されないこととなったため、当連結会計年度において役員賞与引当金を取崩し、役員賞与引当金戻入益174百万円を特別利益に計上している。 ④ 退職給付引当金……同左 ⑤ ————— (追加情報) 当社及び一部連結子会社は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労金を打切支給することとしたため、当連結会計年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切支給額の未払分1,131百万円については固定負債「その他」に含めて表示している。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。 ② ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 為替予約取引については当社の内部規程である「デリバティブ取引管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段……為替予約及び通貨スワップ 通貨オプション ヘッジ対象……同左 ③ ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価 評価法によっている。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれんの償却に関する事項 のれんのうち重要なものはその投資効果の発現する 期間を個別に見積もり、発生日以後20年以内で均等 償却し、その他は発生日に償却している。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんのうち重要なものはその投資 効果の発現する期間を個別に見積もり、発生日以後 20年以内で均等償却し、その他は発生日に償却して いる。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に 満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で あり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか 負わない短期的な投資からなっている。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は161,161百万円である。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。	-----

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示している。なお、前連結会計年度において、営業権は連結貸借対照表の無形固定資産の「その他」に234百万円含まれている。	-----

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 123,280百万円 ※2 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 87百万円 ※3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを加算した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価額により算出 再評価を行なった年月日 平成13年3月31日 再評価を行なった事業用土地の 期末における時価と再評価後の △441百万円 帳簿価額との差額 4 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりである。 協同組合クリーンプラザ 104百万円 ※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれている。 受取手形 149百万円 支払手形 427百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 133,169百万円 ※2 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 105百万円 ※3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを加算した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価額により算出 再評価を行なった年月日 平成13年3月31日 再評価を行なった事業用土地の 期末における時価と再評価後の △516百万円 帳簿価額との差額 4 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりである。 協同組合クリーンプラザ 84百万円 -----

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳 <table> <tr><td>販売運賃諸掛</td><td>17,279百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>31,734百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>10,116百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>10,876百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,307百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>191百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>938百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,281百万円</td></tr> </table> ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,331百万円である。 ※3 固定資産売却益の内訳 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>157百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4百万円</td></tr> </table> ※4 固定資産処分損の内訳 <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>475百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>134百万円</td></tr> </table> ※5 退職給付引当金繰入額 嬌聯股份有限公司は当連結会計年度末において、退職金制度の変更を行い、退職給付引当金繰入額過年度発生分250百万円を計上している。	販売運賃諸掛	17,279百万円	販売促進費	31,734百万円	広告宣伝費	10,116百万円	従業員給与・賞与	10,876百万円	賞与引当金繰入額	1,307百万円	役員賞与引当金繰入額	191百万円	退職給付引当金繰入額	938百万円	役員退職慰労引当金繰入額	64百万円	減価償却費	1,281百万円	建物及び構築物	157百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	土地	4百万円	固定資産除却損		建物及び構築物	52百万円	機械装置及び運搬具	475百万円	撤去費用	28百万円	その他	58百万円	固定資産売却損		建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	39百万円	土地	134百万円	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳 <table> <tr><td>販売運賃諸掛</td><td>17,977百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>37,280百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>10,518百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>11,276百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,474百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>825百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,612百万円</td></tr> </table> ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,504百万円である。 ※3 固定資産売却益の内訳 <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> </table> ※4 固定資産処分損の内訳 <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>577百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> </table> —————	販売運賃諸掛	17,977百万円	販売促進費	37,280百万円	広告宣伝費	10,518百万円	従業員給与・賞与	11,276百万円	賞与引当金繰入額	1,474百万円	退職給付引当金繰入額	825百万円	減価償却費	1,612百万円	機械装置及び運搬具	27百万円	土地	37百万円	その他	1百万円	固定資産除却損		建物及び構築物	47百万円	機械装置及び運搬具	577百万円	撤去費用	90百万円	その他	37百万円	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	8百万円	土地	18百万円	その他	0百万円
販売運賃諸掛	17,279百万円																																																																																
販売促進費	31,734百万円																																																																																
広告宣伝費	10,116百万円																																																																																
従業員給与・賞与	10,876百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	1,307百万円																																																																																
役員賞与引当金繰入額	191百万円																																																																																
退職給付引当金繰入額	938百万円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	64百万円																																																																																
減価償却費	1,281百万円																																																																																
建物及び構築物	157百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	12百万円																																																																																
土地	4百万円																																																																																
固定資産除却損																																																																																	
建物及び構築物	52百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	475百万円																																																																																
撤去費用	28百万円																																																																																
その他	58百万円																																																																																
固定資産売却損																																																																																	
建物及び構築物	1百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	39百万円																																																																																
土地	134百万円																																																																																
販売運賃諸掛	17,977百万円																																																																																
販売促進費	37,280百万円																																																																																
広告宣伝費	10,518百万円																																																																																
従業員給与・賞与	11,276百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	1,474百万円																																																																																
退職給付引当金繰入額	825百万円																																																																																
減価償却費	1,612百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	27百万円																																																																																
土地	37百万円																																																																																
その他	1百万円																																																																																
固定資産除却損																																																																																	
建物及び構築物	47百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	577百万円																																																																																
撤去費用	90百万円																																																																																
その他	37百万円																																																																																
固定資産売却損																																																																																	
機械装置及び運搬具	8百万円																																																																																
土地	18百万円																																																																																
その他	0百万円																																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	68,981,591	—	—	68,981,591
自己株式				
普通株式(株)	3,611,190	945,185	—	4,556,375

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取による増加	2,185株
自己株式の買付による増加	943,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,045	16	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	1,417	22	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,417	22	平成19年3月31日	平成19年6月11日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	68,981,591	—	—	68,981,591
自己株式				
普通株式(株)	4,556,375	691,928	—	5,248,303

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取による増加	1,328株
自己株式の買付による増加	690,600株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	1,417	22	平成19年3月31日	平成19年6月11日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	1,481	23	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,465	23	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	65,471百万円	現金及び預金勘定	86,850百万円
有価証券勘定	13,112百万円	有価証券勘定	6,906百万円
計	78,583百万円	計	93,757百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	22百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	643百万円
株式及び証券投資信託の受益証券	13,112百万円	株式及び証券投資信託の受益証券	5,795百万円
現金及び現金同等物	65,449百万円	現金及び現金同等物	87,317百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>機械装置及び 運搬具等</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>324百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>81百万円</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>243百万円</td></tr> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 ② 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>93百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>150百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>243百万円</td></tr> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>129百万円</td></tr> </table> (減価償却費相当額) ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		機械装置及び 運搬具等	取得価額相当額	324百万円	減価償却累計額相当額	81百万円	期末残高相当額	243百万円	1年以内	93百万円	1年超	150百万円	合計	243百万円	支払リース料	129百万円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>機械装置及び 運搬具等</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>371百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>195百万円</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>176百万円</td></tr> </table> (注) 同左 ② 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>100百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>75百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>176百万円</td></tr> </table> (注) 同左 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>107百万円</td></tr> </table> (減価償却費相当額) ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左		機械装置及び 運搬具等	取得価額相当額	371百万円	減価償却累計額相当額	195百万円	期末残高相当額	176百万円	1年以内	100百万円	1年超	75百万円	合計	176百万円	支払リース料	107百万円
	機械装置及び 運搬具等																																
取得価額相当額	324百万円																																
減価償却累計額相当額	81百万円																																
期末残高相当額	243百万円																																
1年以内	93百万円																																
1年超	150百万円																																
合計	243百万円																																
支払リース料	129百万円																																
	機械装置及び 運搬具等																																
取得価額相当額	371百万円																																
減価償却累計額相当額	195百万円																																
期末残高相当額	176百万円																																
1年以内	100百万円																																
1年超	75百万円																																
合計	176百万円																																
支払リース料	107百万円																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>-百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2百万円</td></tr> </table>	1年以内	2百万円	1年超	-百万円	合計	2百万円	-----																										
1年以内	2百万円																																
1年超	-百万円																																
合計	2百万円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

		連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	社債	2,000	1,912	△87
	小計	2,000	1,912	△87
合計		2,000	1,912	△87

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

		取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	5,400	18,233	12,832
	(2) 債券	1,000	1,001	1
	(3) その他	2,296	2,296	0
	小計	8,697	21,531	12,834
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	83	75	△8
	(2) 債券	9,928	8,865	△1,062
	小計	10,011	8,941	△1,070
合計		18,709	30,473	11,763

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	133	33	—
その他	6,016	55	—
合計	6,149	88	—

(注) 上記の他、当社が出資している投資事業組合保有の投資株式売却による売却益0百万円、売却損9百万円が計上されている。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(1を除く)(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	6,797
その他有価証券	
優先株式	3,000
非上場株式	274
その他	83

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
満期保有目的の債券				
債券	—	—	—	2,000
コマーシャルペーパー	6,797	—	—	—
その他有価証券				
債券	4,017	1,907	—	3,942
その他	2,296	—	—	—
合計	13,112	1,907	—	5,942

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

		連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	社債	2,000	1,871	△128
	小計	2,000	1,871	△128
合計		2,000	1,871	△128

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

		取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	2,475	8,732	6,257
	小計	2,475	8,732	6,257
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	5,310	3,180	△2,130
	(2) 債券	6,894	6,010	△884
	(3) その他	1,804	1,793	△10
	小計	14,009	10,984	△3,025
合計		16,484	19,717	3,232

(注)1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円を計上している。

2 有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性等を総合的に判断して、必要と認められた額について減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	59	26	0
その他	6,017	15	—
合計	6,077	41	0

(注) 上記の他、当社が出資している投資事業組合保有の投資株式売却による売却益2百万円、売却損17百万円が計上されている。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(1を除く)
(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	2,998
その他有価証券 優先株式	1,000
非上場株式	273
その他	1,170

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
満期保有目的の債券				
債券	—	—	—	2,000
コマーシャルペーパー	2,998	—	—	—
その他有価証券				
債券	1,003	886	—	4,121
その他	1,793	—	—	—
合計	5,795	886	—	6,121

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 取引の内容 当社及び連結子会社は、通貨関連においては為替予約取引等を利用している。当社においては保有する債券の取引の一部にデリバティブを組み込んだ複合金融商品がある。 なお、当社グループは、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建予定取引 ② ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、当社の内部規程である「デリバティブ取引リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。 ③ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。 (2) 取引に対する取組方針 当社グループは、基本的に外貨建金銭債務の残高の範囲内および通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえた必要な範囲内でデリバティブ取引を利用している。 また、当社においては、余裕資金の範囲内でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用している。なお、当社グループは投機的な取引は行なわない予定である。 (3) 取引の利用目的 当社グループは、通常の取引の範囲内での外貨建営業債務に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を利用している。また、当社においてはデリバティブを組み込んだ複合金融商品を、中長期的余裕資金の効率的運用を目的として利用している。	(1) 取引の内容 同左 ① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約及び通貨スワップ 通貨オプション ヘッジ対象……同左 ② ヘッジ方針 同左 ③ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 取引のリスクの内容 当社グループが利用しているヘッジ目的のデリバティブ取引については、ヘッジ対象の資産負債から生じる損益によって市場リスクは減殺されている。また、当社が保有する複合金融商品に含まれているクレジットスワップについては参照企業の倒産リスク、原債券の不履行リスク、スワップカウンターパーティーの倒産リスクがあり、複合金融商品に含まれているアセットスワップについては、原債券の不履行リスク、将来の金利変動によるリスク、スワップカウンターパーティーの倒産リスクがある。ただし、複合金融商品については参照企業の債券、原債券が高い信用格付けを有するものに限定して利用している。なお、相手方の契約不履行による信用リスクを極力回避するため、当社は、高い信用格付けを有する金融機関とのみ取引を行っている。 (5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は各社経理部門が行っている。 当社での複合金融商品の取得については、都度、決裁権限規定に基づき判断され、取引の実行及び管理は経理部が行っている。	(4) 取引のリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)				当連結会計年度末 (平成20年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
クレジットデフォルトスワップ	4,000	4,000	10	10	—	—	—	—
為替予約取引								
買建								
円	669	—	669	0	—	—	—	—
合計	4,669	4,000	679	10	—	—	—	—

(注) 1 時価の算定方法

- クレジットデフォルトスワップ…取引先の金融機関等から提示された価格によっている。
為替予約取引…取引先の金融機関等から提示された価格によっている。
- ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。
- クレジットデフォルトスワップについては、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものである。
- クレジットデフォルトスワップの契約額等は複合金融商品の債券額面であり、時価はクレジットデフォルトスワップの時価である。この契約額等の金額自体が、デリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。
- 為替予約取引は当社から海外連結子会社に対する輸出取引の決済に使用することを予定している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																
1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けている。なお、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合がある。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>△20,823百万円</td></tr> <tr> <td>②年金資産</td><td>17,413百万円</td></tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td><td>△3,409百万円</td></tr> <tr> <td>④未認識過去勤務債務</td><td>334百万円</td></tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td>642百万円</td></tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金</td><td>△6,285百万円</td></tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td><td>3,852百万円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>①勤務費用</td><td>1,457百万円</td></tr> <tr> <td>②利息費用</td><td>385百万円</td></tr> <tr> <td>③その他の退職給付費用に関する事項</td><td></td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>403百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td><td>240百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△457百万円</td></tr> <tr> <td>④退職給付費用</td><td>2,030百万円</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>①割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定している。</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td><td>3.0%</td></tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>④その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td><td></td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>5年</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	①退職給付債務	△20,823百万円	②年金資産	17,413百万円	③未積立退職給付債務(①+②)	△3,409百万円	④未認識過去勤務債務	334百万円	⑤未認識数理計算上の差異	642百万円	⑥退職給付引当金	△6,285百万円	⑦前払年金費用	3,852百万円	①勤務費用	1,457百万円	②利息費用	385百万円	③その他の退職給付費用に関する事項		過去勤務債務の費用処理額	403百万円	数理計算上の差異費用処理額	240百万円	期待運用収益	△457百万円	④退職給付費用	2,030百万円	①割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定している。	2.0%	②期待運用収益率	3.0%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		過去勤務債務の額の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	10年	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>△21,463百万円</td></tr> <tr> <td>②年金資産</td><td>16,308百万円</td></tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td><td>△5,154百万円</td></tr> <tr> <td>④未認識過去勤務債務</td><td>190百万円</td></tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td>3,770百万円</td></tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金</td><td>△6,105百万円</td></tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td><td>4,912百万円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>①勤務費用</td><td>1,467百万円</td></tr> <tr> <td>②利息費用</td><td>416百万円</td></tr> <tr> <td>③その他の退職給付費用に関する事項</td><td></td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>143百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td><td>261百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△522百万円</td></tr> <tr> <td>④退職給付費用</td><td>1,765百万円</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>①割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定している。</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td><td>3.0%</td></tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>④その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td><td></td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>5年</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	①退職給付債務	△21,463百万円	②年金資産	16,308百万円	③未積立退職給付債務(①+②)	△5,154百万円	④未認識過去勤務債務	190百万円	⑤未認識数理計算上の差異	3,770百万円	⑥退職給付引当金	△6,105百万円	⑦前払年金費用	4,912百万円	①勤務費用	1,467百万円	②利息費用	416百万円	③その他の退職給付費用に関する事項		過去勤務債務の費用処理額	143百万円	数理計算上の差異費用処理額	261百万円	期待運用収益	△522百万円	④退職給付費用	1,765百万円	①割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定している。	2.0%	②期待運用収益率	3.0%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		過去勤務債務の額の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	10年
①退職給付債務	△20,823百万円																																																																																
②年金資産	17,413百万円																																																																																
③未積立退職給付債務(①+②)	△3,409百万円																																																																																
④未認識過去勤務債務	334百万円																																																																																
⑤未認識数理計算上の差異	642百万円																																																																																
⑥退職給付引当金	△6,285百万円																																																																																
⑦前払年金費用	3,852百万円																																																																																
①勤務費用	1,457百万円																																																																																
②利息費用	385百万円																																																																																
③その他の退職給付費用に関する事項																																																																																	
過去勤務債務の費用処理額	403百万円																																																																																
数理計算上の差異費用処理額	240百万円																																																																																
期待運用収益	△457百万円																																																																																
④退職給付費用	2,030百万円																																																																																
①割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定している。	2.0%																																																																																
②期待運用収益率	3.0%																																																																																
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
④その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																																																	
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																
①退職給付債務	△21,463百万円																																																																																
②年金資産	16,308百万円																																																																																
③未積立退職給付債務(①+②)	△5,154百万円																																																																																
④未認識過去勤務債務	190百万円																																																																																
⑤未認識数理計算上の差異	3,770百万円																																																																																
⑥退職給付引当金	△6,105百万円																																																																																
⑦前払年金費用	4,912百万円																																																																																
①勤務費用	1,467百万円																																																																																
②利息費用	416百万円																																																																																
③その他の退職給付費用に関する事項																																																																																	
過去勤務債務の費用処理額	143百万円																																																																																
数理計算上の差異費用処理額	261百万円																																																																																
期待運用収益	△522百万円																																																																																
④退職給付費用	1,765百万円																																																																																
①割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定している。	2.0%																																																																																
②期待運用収益率	3.0%																																																																																
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
④その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																																																	
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ① 流動資産 <table> <tr><td>未払事業税</td><td>516百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,144百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>販促未払金</td><td>503百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>421百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,664百万円</td></tr> </table> ② 固定資産 <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,060百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,267百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>487百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>167百万円</td></tr> <tr><td>税務上の欠損金</td><td>113百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>850百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,013百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△208百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>7,469百万円</td></tr> </table> (繰延税金負債) ① 流動負債 <table> <tr><td>その他</td><td>△5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>△5百万円</td></tr> </table> ② 固定負債 <table> <tr><td>留保利益</td><td>△2,314百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>△4,787百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>△1,578百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△886百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)合計</td><td>△9,567百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△9,573百万円</td></tr> </table> 繰延税金資産(又は負債)の純額 <table> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td>2,638百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td>△4,742百万円</td></tr> </table> (再評価に係る繰延税金資産) <table> <tr><td>土地</td><td>222百万円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度については、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。	未払事業税	516百万円	賞与引当金	1,144百万円	未実現利益	78百万円	販促未払金	503百万円	その他	421百万円	計	2,664百万円	投資有価証券	1,060百万円	退職給付引当金	2,267百万円	役員退職慰労引当金	487百万円	貸倒引当金	65百万円	減損損失	167百万円	税務上の欠損金	113百万円	その他	850百万円	計	5,013百万円	評価性引当額	△208百万円	繰延税金資産合計	7,469百万円	その他	△5百万円	計	△5百万円	留保利益	△2,314百万円	其他有価証券評価差額金	△4,787百万円	前払年金費用	△1,578百万円	その他	△886百万円	繰延税金負債(固定負債)合計	△9,567百万円	繰延税金負債合計	△9,573百万円	繰延税金資産(流動)	2,638百万円	繰延税金負債(固定)	△4,742百万円	土地	222百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ① 流動資産 <table> <tr><td>未払事業税</td><td>513百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,149百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>136百万円</td></tr> <tr><td>販促未払金</td><td>1,174百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>553百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,527百万円</td></tr> </table> ② 固定資産 <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,060百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,217百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>460百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>76百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>137百万円</td></tr> <tr><td>税務上の欠損金</td><td>158百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>153百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>4,264百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△338百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,926百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>7,453百万円</td></tr> </table> (繰延税金負債) ① 流動負債 <table> <tr><td>その他</td><td>△2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>△2百万円</td></tr> </table> ② 固定負債 <table> <tr><td>留保利益</td><td>△2,668百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>△1,320百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>△1,999百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△29百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)合計</td><td>△6,016百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△6,019百万円</td></tr> </table> 繰延税金資産、繰延税金負債の貸借対照表表示額 <table> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td>3,524百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td>424百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td>△2,514百万円</td></tr> </table> (再評価に係る繰延税金資産) <table> <tr><td>土地</td><td>222百万円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左	未払事業税	513百万円	賞与引当金	1,149百万円	未実現利益	136百万円	販促未払金	1,174百万円	その他	553百万円	計	3,527百万円	投資有価証券	1,060百万円	退職給付引当金	2,217百万円	長期未払金	460百万円	貸倒引当金	76百万円	減損損失	137百万円	税務上の欠損金	158百万円	その他	153百万円	小計	4,264百万円	評価性引当額	△338百万円	計	3,926百万円	繰延税金資産合計	7,453百万円	その他	△2百万円	計	△2百万円	留保利益	△2,668百万円	其他有価証券評価差額金	△1,320百万円	前払年金費用	△1,999百万円	その他	△29百万円	繰延税金負債(固定負債)合計	△6,016百万円	繰延税金負債合計	△6,019百万円	繰延税金資産(流動)	3,524百万円	繰延税金資産(固定)	424百万円	繰延税金負債(固定)	△2,514百万円	土地	222百万円
未払事業税	516百万円																																																																																																																
賞与引当金	1,144百万円																																																																																																																
未実現利益	78百万円																																																																																																																
販促未払金	503百万円																																																																																																																
その他	421百万円																																																																																																																
計	2,664百万円																																																																																																																
投資有価証券	1,060百万円																																																																																																																
退職給付引当金	2,267百万円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	487百万円																																																																																																																
貸倒引当金	65百万円																																																																																																																
減損損失	167百万円																																																																																																																
税務上の欠損金	113百万円																																																																																																																
その他	850百万円																																																																																																																
計	5,013百万円																																																																																																																
評価性引当額	△208百万円																																																																																																																
繰延税金資産合計	7,469百万円																																																																																																																
その他	△5百万円																																																																																																																
計	△5百万円																																																																																																																
留保利益	△2,314百万円																																																																																																																
其他有価証券評価差額金	△4,787百万円																																																																																																																
前払年金費用	△1,578百万円																																																																																																																
その他	△886百万円																																																																																																																
繰延税金負債(固定負債)合計	△9,567百万円																																																																																																																
繰延税金負債合計	△9,573百万円																																																																																																																
繰延税金資産(流動)	2,638百万円																																																																																																																
繰延税金負債(固定)	△4,742百万円																																																																																																																
土地	222百万円																																																																																																																
未払事業税	513百万円																																																																																																																
賞与引当金	1,149百万円																																																																																																																
未実現利益	136百万円																																																																																																																
販促未払金	1,174百万円																																																																																																																
その他	553百万円																																																																																																																
計	3,527百万円																																																																																																																
投資有価証券	1,060百万円																																																																																																																
退職給付引当金	2,217百万円																																																																																																																
長期未払金	460百万円																																																																																																																
貸倒引当金	76百万円																																																																																																																
減損損失	137百万円																																																																																																																
税務上の欠損金	158百万円																																																																																																																
その他	153百万円																																																																																																																
小計	4,264百万円																																																																																																																
評価性引当額	△338百万円																																																																																																																
計	3,926百万円																																																																																																																
繰延税金資産合計	7,453百万円																																																																																																																
その他	△2百万円																																																																																																																
計	△2百万円																																																																																																																
留保利益	△2,668百万円																																																																																																																
其他有価証券評価差額金	△1,320百万円																																																																																																																
前払年金費用	△1,999百万円																																																																																																																
その他	△29百万円																																																																																																																
繰延税金負債(固定負債)合計	△6,016百万円																																																																																																																
繰延税金負債合計	△6,019百万円																																																																																																																
繰延税金資産(流動)	3,524百万円																																																																																																																
繰延税金資産(固定)	424百万円																																																																																																																
繰延税金負債(固定)	△2,514百万円																																																																																																																
土地	222百万円																																																																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社取締役および監査役 9 子会社の取締役および監査役 6 当社の使用人 1,066 子会社の使用人 737 その他(注)1 77	当社取締役および監査役 10 子会社の取締役および監査役 2 当社の使用人 1,202 子会社の使用人 1,232 その他(注)1 86
株式の種類及び付与数 (株) (注) 2	普通株式 533,600	普通株式 692,100
付与日	平成15年10月1日	平成16年10月1日
権利確定条件	①新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が8,200円(当該金額は、行使価額の調整を行うべき事由が生じたときは、行使価額の調整と同様の方法により調整される。)以上であること。 ②被付与者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の関係会社の取締役、監査役、使用人または顧問であることを要す。ただし、当該取締役又は監査役が任期満了により退任、使用人が定年により退職した場合またはその他当社取締役会が行使を認めた場合はこの限りではない。	①新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が8,200円(当該金額は、行使価額の調整を行うべき事由が生じたときは、行使価額の調整と同様の方法により調整される。)以上であること。 ②被付与者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の関係会社の取締役、監査役、使用人または顧問であることを要す。ただし、当該取締役又は監査役が任期満了により退任、使用人が定年により退職した場合またはその他当社取締役会が行使を認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成15年10月1日～ 平成18年6月30日	平成16年10月1日～ 平成19年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成20年6月30日	平成19年7月1日～ 平成21年6月30日

会社名	ユニ・チャームペットケア(株)
決議年月日	平成14年6月24日
付与対象者の区分 及び人数(名)	取締役3 使用人169
株式の種類及び付与数 (株) (注) 2	普通株式 718,000
付与日	平成14年10月1日
権利確定条件	被付与者は、新株予約権の行使時においても、当社、当社の子会社もしくは当社の関連会社の役員(監査役を含む)、執行役員または使用人であることを要す。ただし、任期満了により退任した場合、当社もしくは当社の関係会社の就業規則に定める会社都合により退職した場合、その他当社の取締役会が特別にその後の新株予約権の保有および行使を認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成14年10月1日～ 平成16年6月30日
権利行使期間	平成16年7月1日～ 平成20年6月30日

- (注) 1 任期満了による退任役員、定年退職者等
 2 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	ユニ・チャームペットケア(株)
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成14年6月24日
権利確定前			
期首(株)	544,600	705,700	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	11,000	13,600	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	533,600	692,100	—
権利確定後			
期首(株)	—	—	160,000
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	122,000
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	—	—	38,000

(注) 株式数に換算して記載している。

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社	ユニ・チャームペットケア(株)
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成14年6月24日
権利行使価格(円)	5,731	5,702	300
行使時平均価格(円)	—	—	4,565
公正な評価単価 (付与日)(円)	—	—	—

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）
 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
 (1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 6 月27日	平成16年 6 月29日
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社取締役および監査役 10 子会社の取締役および監査役 6 当社の使用人 1,032 子会社の使用人 713 その他(注) 1 107	当社取締役および監査役 11 子会社の取締役および監査役 2 当社の使用人 1,166 子会社の使用人 1,184 その他(注) 1 126
株式の種類及び付与数 (株) (注) 2	普通株式 533,600	普通株式 692,100
付与日	平成15年10月1日	平成16年10月1日
権利確定条件	①新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が8,200円(当該金額は、行使価額の調整を行うべき事由が生じたときは、行使価額の調整と同様の方法により調整される。)以上であること。 ②被付与者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の関係会社の取締役、監査役、使用人または顧問であることを要す。ただし、当該取締役又は監査役が任期満了により退任、使用人が定年により退職した場合またはその他当社取締役会が行使を認めた場合はこの限りではない。	①新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が8,200円(当該金額は、行使価額の調整を行うべき事由が生じたときは、行使価額の調整と同様の方法により調整される。)以上であること。 ②被付与者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の関係会社の取締役、監査役、使用人または顧問であることを要す。ただし、当該取締役又は監査役が任期満了により退任、使用人が定年により退職した場合またはその他当社取締役会が行使を認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成15年10月 1 日～ 平成18年 6 月30日	平成16年10月 1 日～ 平成19年 6 月30日
権利行使期間	平成18年 7 月 1 日～ 平成20年 6 月30日	平成19年 7 月 1 日～ 平成21年 6 月30日

会社名	ユニ・チャームペットケア(株)
決議年月日	平成14年 6 月24日
付与対象者の区分 及び人数(名)	取締役 3 使用人169
株式の種類及び付与数 (株) (注) 2	普通株式 718,000
付与日	平成14年10月1日
権利確定条件	被付与者は、新株予約権の行使時においても、当社、当社の子会社もしくは当社の関連会社の役員（監査役を含む）、執行役員または使用人であることを要す。ただし、任期満了により退任した場合、当社もしくは当社の関係会社の就業規則に定める会社都合により退職した場合、その他当社の取締役会が特別にその後の新株予約権の保有および行使を認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成14年10月 1 日～ 平成16年 6 月30日
権利行使期間	平成16年 7 月 1 日～ 平成20年 6 月30日

- (注) 1 任期満了による退任役員、定年退職者等
 2 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	ユニ・チャームペットケア(株)
決議年月日	平成15年 6 月27日	平成16年 6 月29日	平成14年 6 月24日
権利確定前			
期首 (株)	533,600	692,100	—
付与 (株)	—	—	—
失効 (株)	7,200	9,500	—
権利確定 (株)	—	—	—
未確定残 (株)	526,400	682,600	—
権利確定後			
期首 (株)	—	—	38,000
権利確定 (株)	—	—	—
権利行使 (株)	—	—	22,000
失効 (株)	—	—	—
未行使残 (株)	—	—	16,000

(注) 株式数に換算して記載している。

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社	ユニ・チャームペットケア(株)
決議年月日	平成15年 6 月27日	平成16年 6 月29日	平成14年 6 月24日
権利行使価格 (円)	5,731	5,702	300
行使時平均価格 (円)	—	—	5,261
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	パーソナル ケア (百万円)	ペットケア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	256,872	34,105	10,902	301,880	—	301,880
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	—	4	70	(70)	—
計	256,938	34,105	10,906	301,950	(70)	301,880
営業費用	232,244	30,130	9,754	272,128	(178)	271,950
営業利益	24,694	3,975	1,152	29,821	107	29,929
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	165,143	19,961	26,125	211,230	57,533	268,763
減価償却費	12,810	350	269	13,431	—	13,431
資本的支出	20,495	421	389	21,306	—	21,306

(注) 1 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

(1) パーソナルケア……ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等

(2) ペットケア …………ペットフード製品、ペットトイレタリー製品

(3) その他 …………食品包材製品、産業資材製品、幼児教育事業、ファイナンス業務等、その他

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、88,296百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券である。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。これにより当連結会計年度の営業費用は、「パーソナルケア」が135百万円、「ペットケア」が47百万円、「その他」が9百万円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	パーソナル ケア (百万円)	ペットケア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	285,325	40,224	11,314	336,864	—	336,864
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	4	6	(6)	—
計	285,327	40,224	11,318	336,870	(6)	336,864
営業費用	257,752	35,085	10,413	303,251	(119)	303,132
営業利益	27,574	5,138	905	33,618	112	33,731
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	168,090	23,850	27,772	219,712	55,723	275,435
減価償却費	14,321	439	279	15,040	—	15,040
資本的支出	16,424	814	130	17,370	—	17,370

(注) 1 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

(1) パーソナルケア……ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等

(2) ペットケア …………ペットフード製品、ペットトイレタリー製品

(3) その他 …………食品包材製品、産業資材製品、ファイナンス業務等、その他

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、85,943百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	206,891	56,644	38,343	301,880	—	301,880
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,979	2,333	—	13,313	(13,313)	—
計	217,871	58,978	38,343	315,193	(13,313)	301,880
営業費用	194,070	53,918	37,378	285,366	(13,416)	271,950
営業利益	23,801	5,060	965	29,827	102	29,929
II 資産	129,480	49,124	28,649	207,254	61,509	268,763

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……台湾・中国・韓国・タイ等

(2) その他……オランダ、サウジアラビア

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、88,296百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券である。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。これにより当連結会計年度の営業費用は、「日本」が191百万円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ 中東 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	217,474	72,421	46,967	336,864	—	336,864
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,724	2,670	—	12,394	(12,394)	—
計	227,198	75,092	46,967	349,258	(12,394)	336,864
営業費用	203,175	66,594	45,761	315,531	(12,398)	303,132
営業利益	24,023	8,497	1,206	33,727	4	33,731
II 資産	137,958	52,365	29,758	220,082	55,353	275,435

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……台湾・中国・韓国・タイ等

(2) ヨーロッパ・中東……オランダ、サウジアラビア

なお、当連結会計年度より「その他」から「ヨーロッパ・中東」にセグメント名称を変更した。

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、85,943百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	56,832	41,269	98,102
II 連結売上高(百万円)	—	—	301,880
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.8	13.6	32.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1)アジア……………台湾、中国、韓国、タイ等

(2)その他……………オランダ、中東、アメリカ等

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	中東・北アフリカ 北米	計
I 海外売上高(百万円)	72,462	36,219	15,627	124,309
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	336,864
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.5	10.8	4.6	36.9

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1)アジア……………台湾、中国、韓国、タイ等

(2)ヨーロッパ……………オランダ等

(3) 中東・北アフリカ・北米……………サウジアラビア・エジプト・アメリカ等

3 国又は地域区分の表示の変更

従来、オランダ・スウェーデン等は中東・アメリカ等と共に「その他」に含めて表示していたが、オランダ地域区分の売上割合が増加し連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度よりオランダ・スウェーデン等を「ヨーロッパ」として区分表示し、その他については「中東・北アフリカ・北米等」に名称を変更した。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「ヨーロッパ」の海外売上高は29,967百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は9.9%である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
役員及び個人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円) ※4	科目	期末残高 (百万円) ※4
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)高原興産 ※2	東京都港区	10	保険代理業	被所有 直接 4.9	なし	当社保険の付保及び建物の賃借	営業取引	保険料 賃借料	6 11	長期前払費用 —	6 —
	(有)ユニテック ※3	愛媛県四国中央市	98	不動産賃貸業	被所有 直接17.9	なし	土地の賃借	営業取引	賃借料	13	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)保険料については、付保額を指定の上、一般の保険料率で算定した金額としている。

(2)不動産の賃借については、近隣の取引情勢に基づいて、毎半期ごとに所定の金額を決定している。

※2 (株)高原興産の議決権は、当社代表取締役高原豪久が20.0%を直接所有、同高原慶一郎が1.0%及びその近親者が44.5%を直接所有、34.5%を間接所有している。

※3 (有)ユニテックの議決権は、当社代表取締役高原豪久が0.7%を直接所有、同高原慶一郎の近親者が1.5%を直接所有、97.8%を間接所有している。

※4 上記金額には消費税等は含まれていない。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
役員及び個人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円) ※4	科目	期末残高 (百万円) ※4
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)高原興産 ※2	東京都港区	10	保険代理業	被所有 直接5.4	なし	当社保険の付保及び建物の賃借	営業取引	保険料 賃借料	2 11	長期前払費用 —	3 —
	(有)ユニテック ※3	愛媛県四国中央市	98	不動産賃貸業	被所有 直接19.4	なし	土地の賃借	営業取引	賃借料	13	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)保険料については、付保額を指定の上、一般の保険料率で算定した金額としている。

(2)不動産の賃借については、近隣の取引情勢に基づいて、毎半期ごとに所定の金額を決定している。

※2 (株)高原興産の議決権は、当社代表取締役高原豪久が20.0%を直接所有、同高原慶一郎が1.0%及びその近親者が44.5%を直接所有、34.5%を間接所有している。

※3 (有)ユニテックの議決権は、当社代表取締役高原豪久が0.7%を直接所有、同高原慶一郎の近親者が1.5%を直接所有、97.8%を間接所有している。

※4 上記金額には消費税等は含まれていない。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	2,501円60銭	1 株当たり純資産額	2,545円79銭
1 株当たり当期純利益	232円31銭	1 株当たり当期純利益	259円39銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	232円17銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	259円31銭

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	177,049	179,170
普通株式に係る純資産額 (百万円)	161,165	162,251
差額の主な内訳 (百万円) 少数株主持分	15,883	16,919
普通株式の発行済株式数 (千株)	68,981	68,981
普通株式の自己株式数 (千株)	4,556	5,248
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	64,425	63,733

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	15,058	16,683
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,058	16,683
当期純利益調整額(百万円)	△8	△5
(うち関係会社の潜在株式の調整額) (百万円)	(△8)	(△5)
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,821	64,318
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年 6 月27日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権 5,336個 普通株式 533,600株 平成16年 6 月29日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権 6,921個 普通株式 692,100株	平成15年 6 月27日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権 5,264個 普通株式 526,400株 平成16年 6 月29日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権 6,826個 普通株式 682,600株

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,855	3,243	年 5.11	—
1年以内に返済予定の長期借入金	126	184	年 4.42	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,738	1,451	年 5.26	平成21年6月～ 平成25年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
受入保証金(長期)	1,989	1,908	年 3.51	—
合計	10,709	6,788	—	—

(注) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	595	328	442	85

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		第47期 (平成19年 3 月31日)		第48期 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金			47,861		62,083	
2 受取手形	※ 4		217		201	
3 売掛金	※ 1		18,176		16,591	
4 有価証券			10,815		4,002	
5 製品商品			51		17	
6 貯蔵品			1,600		2,091	
7 前払費用			276		252	
8 繰延税金資産			1,311		1,917	
9 関係会社短期貸付金			4,666		1,245	
10 未収入金	※ 1		2,924		1,659	
11 その他			361		677	
貸倒引当金			△10		△10	
流動資産合計			88,253	56.1	90,730	58.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		4,375			4,337	
減価償却累計額		△2,306	2,068		△2,411	1,925
(2) 構築物		351			353	
減価償却累計額		△268	82		△279	74
(3) 機械及び装置		2,199			3,488	
減価償却累計額		△1,362	837		△1,808	1,679
(4) 車輛及び運搬具		32			32	
減価償却累計額		△21	10		△24	7
(5) 工具、器具及び備品		2,299			2,455	
減価償却累計額		△1,472	827		△1,720	734
(6) 土地	※ 2		2,645		2,605	
(7) 建設仮勘定			659		577	
有形固定資産合計			7,131	4.5	7,604	4.9

		第47期 (平成19年 3月31日)			第48期 (平成20年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
2 無形固定資産	※ 2			0.8			0.7
(1) のれん		63			47		
(2) 特許権		24			19		
(3) 商標権		8			8		
(4) ソフトウェア		1,108			1,014		
(5) 電話加入権		0			0		
(6) その他		1			1		
無形固定資産合計		1,206		1,092			
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		29,437		19,705			
(2) 関係会社株式		20,204		20,190			
(3) 出資金		20		20			
(4) 関係会社出資金		7,446		10,593			
(5) 関係会社長期貸付金		1,405		1,427			
(6) 長期前払費用		70		58			
(7) 前払年金費用		2,674		3,374			
(8) 繰延税金資産		—		2,157			
(9) 再評価に係る繰延税金資産		222		222			
(10) 差入保証金		919		912			
(11) その他		271		271			
貸倒引当金		△273		△179			
関係会社投資評価損引当金		△1,705		△2,177			
投資その他の資産合計	60,693	38.6	56,577	36.2			
固定資産合計	69,032	43.9	65,274	41.8			
資産合計	157,286	100.0	156,005	100.0			

		第47期 (平成19年 3月31日)		第48期 (平成20年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部						
Ⅰ 流動負債						
1 支払手形			150		129	
2 買掛金	※ 1		10,939		10,436	
3 未払金	※ 1		13,292		12,311	
4 未払費用			862		351	
5 未払法人税等			198		3,662	
6 預り金			59		98	
7 前受収益			4		—	
8 賞与引当金			1,252		1,285	
9 役員賞与引当金			128		—	
10 その他			25		58	
流動負債合計			26,913	17.1	28,332	18.1
Ⅱ 固定負債						
1 退職給付引当金			4,160		4,371	
2 役員退職慰労引当金			1,080		—	
3 受入保証金			1,793		1,700	
4 長期未払金			—		1,080	
5 繰延税金負債			1,246		—	
固定負債合計			8,281	5.3	7,152	4.6
負債合計			35,195	22.4	35,484	22.7

		第47期 (平成19年 3 月31日)			第48期 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
純資産の部							
I 株主資本							
1 資本金			15,992	10.2		15,992	10.3
2 資本剰余金							
資本準備金		18,590			18,590		
資本剰余金合計			18,590	11.8		18,590	11.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,991			1,991		
(2) その他利益剰余金		102,007			110,486		
配当準備積立金		400			400		
圧縮記帳積立金		45			42		
別途積立金		82,550			88,550		
繰越利益剰余金		19,011			21,494		
利益剰余金合計			103,999	66.1		112,478	72.1
4 自己株式			△23,119	△14.7		△28,129	△18.0
株主資本合計			115,462	73.4		118,932	76.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			6,952	4.4		1,912	1.2
2 土地再評価差額金	※ 2		△324	△0.2		△324	△0.2
評価・換算差額等合計			6,628	4.2		1,587	1.0
純資産合計			122,091	77.6		120,520	77.3
負債純資産合計			157,286	100.0		156,005	100.0

② 【損益計算書】

		第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
製品商品売上高			171,663	100.0		174,231	100.0
II 売上原価							
1 製品商品期首たな卸高		24			51		
2 当期商品仕入高	※ 4	108,916			109,232		
合計		108,940			109,284		
3 製品商品期末たな卸高		51			17		
4 他勘定振替高	※ 1	563	108,325	63.1	467	108,799	62.4
売上総利益			63,337	36.9		65,431	37.6
III 販売費及び一般管理費	※ 1 ※ 2 ※ 3		52,011	30.3		53,607	30.8
営業利益			11,326	6.6		11,824	6.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		191			389		
2 有価証券利息		352			287		
3 受取配当金	※ 4	8,336			5,470		
4 雑収入		168	9,047	5.3	99	6,246	3.6
V 営業外費用							
1 支払利息		68			67		
2 売上割引		26			27		
3 デリバティブ費用		15			10		
4 為替差損		—			628		
5 雑損失		30	141	0.1	53	788	0.5
経常利益			20,232	11.8		17,282	9.9

		第47期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			第48期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益	※ 5		263	0.2		226	0.1
1 固定資産売却益		152			0		
2 投資有価証券売却益		0			26		
3 貸倒引当金戻入益		0			4		
4 関係会社投資評価損 引当金戻入益		110			—		
5 関係会社株式売却益		—			66		
6 役員賞与引当金戻入益	—			128			
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 6	147			119		
2 固定資産売却損	※ 7	136			18		
3 投資有価証券評価損		8			5		
4 関係会社投資評価損 引当金繰入額		—			471		
5 関係会社株式評価損		45			10		
6 本社移転費		92			—		
7 その他		7	437	0.3	0	625	0.3
税引前当期純利益			20,059	11.7		16,882	9.7
法人税、住民税 及び事業税		4,030			6,055		
法人税等調整額		991	5,022	2.9	△551	5,504	3.2
当期純利益			15,037	8.8		11,378	6.5

③ 【株主資本等変動計算書】

第47期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
					配当 準備 積立金	圧縮 記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	15,992	18,590	18,590	1,991	400	55	75,550	13,562	91,559	△17,105	109,037
事業年度中の変動額											
剰余金の配当			—					△2,463	△2,463		△2,463
当期純利益			—					15,037	15,037		15,037
役員賞与			—					△128	△128		△128
自己株式の取得			—						—	△6,014	△6,014
圧縮記帳積立金の 取崩(注)			—			△9		9	—		—
別途積立金の積立			—				7,000	△7,000	—		—
土地再評価差額金の取崩			—					△5	△5		△5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—						—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△9	7,000	5,449	12,439	△6,014	6,425
平成19年3月31日残高 (百万円)	15,992	18,590	18,590	1,991	400	45	82,550	19,011	103,999	△23,119	115,462

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,268	△330	5,938	114,975
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△2,463
当期純利益			—	15,037
役員賞与			—	△128
自己株式の取得			—	△6,014
圧縮記帳積立金の 取崩(注)			—	—
別途積立金の積立			—	—
土地再評価差額金の取崩			—	△5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	684	5	690	690
事業年度中の変動額合計 (百万円)	684	5	690	7,115
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,952	△324	6,628	122,091

(注) 圧縮記帳積立金の取崩のうち、5百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

第48期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
					配当 準備 積立金	圧縮 記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 3月31日残高 (百万円)	15,992	18,590	18,590	1,991	400	45	82,550	19,011	103,999	△23,119	115,462
事業年度中の変動額											
剰余金の配当			—					△2,899	△2,899		△2,899
当期純利益			—					11,378	11,378		11,378
自己株式の取得			—						—	△5,009	△5,009
圧縮記帳積立金の 取崩			—			△3		3	—		—
別途積立金の積立			—				6,000	△6,000	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—						—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△3	6,000	2,482	8,479	△5,009	3,470
平成20年 3月31日残高 (百万円)	15,992	18,590	18,590	1,991	400	42	88,550	21,494	112,478	△28,129	118,932

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	6,952	△324	6,628	122,091
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△2,899
当期純利益			—	11,378
自己株式の取得			—	△5,009
圧縮記帳積立金の取崩			—	—
別途積立金の積立			—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△5,040	—	△5,040	△5,040
事業年度中の変動額合計(百万円)	△5,040	—	△5,040	△1,570
平成20年3月31日残高(百万円)	1,912	△324	1,587	120,520

重要な会計方針

項目	第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品商品・貯蔵品 総平均法による原価法	製品商品・貯蔵品 同左
3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	期末日の市場価格等に基づく時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物：3～50年 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は、のれんは5年、ソフトウェア(自社利用分)は社内における見込利用可能期間(5年)によっている。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上している。これによる損益への影響は軽微である。 (追加情報) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。これによる損益への影響は軽微である。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左

項目	第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左
(2) 関係会社投資評価損引当金	関係会社に対する投資価値の低落に備えるため、純資産の減少に応じた金額を計上している。	同左
(3) 賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当期に対応する金額を計上している。	同左
(4) 役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は128百万円減少している。	----- (追加情報) 役員報酬制度の改正により、今後、役員賞与を報酬に組み込むこととなり、前事業年度に引き当てていた役員賞与については支給されないこととなったため、当事業年度において役員賞与引当金を全額取崩し、役員賞与引当金戻入益128百万円を特別利益に計上している。
(5) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理している。	同左
(6) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。	----- (追加情報) 役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成19年6月26日開催の定時株主総会終結のときまでの在任期間を対象とする役員退職慰労金を打切支給することとしたため、当事業年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切支給額の未払分1,080百万円については固定負債「長期未払金」に含めて表示している。

項目	第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
8 ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・・・・為替予約 ヘッジ対象・・・・・・外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 為替予約取引については当社の内部規定である「デリバティブ取引管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来、資本の部の合計に相当する金額は122,091百万円である。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。	-----

(表示方法の変更)

第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度より「のれん」として表示している。 また、前事業年度まで「投資その他の資産」の「保険積立金」(当期末残高43百万円)を区分掲記していたが、金額の重要性が低くなったため、当事業年度より「投資その他の資産」のその他に含めている。	-----

注記事項

(貸借対照表関係)

第47期 (平成19年3月31日)	第48期 (平成20年3月31日)																
※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれている。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>3,104百万円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>2,822百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>10,913百万円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>4,603百万円</td></tr> </table> ※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを加算した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価額により算出 再評価を行なった年月日 平成13年3月31日 再評価を行った事業用土地の当期末における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 △441百万円	売掛金	3,104百万円	未収入金	2,822百万円	買掛金	10,913百万円	未払金	4,603百万円	※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれている。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>3,646百万円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>1,546百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>10,418百万円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>3,893百万円</td></tr> </table> ※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを加算した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価額により算出 再評価を行なった年月日 平成13年3月31日 再評価を行った事業用土地の当期末における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 △516百万円	売掛金	3,646百万円	未収入金	1,546百万円	買掛金	10,418百万円	未払金	3,893百万円
売掛金	3,104百万円																
未収入金	2,822百万円																
買掛金	10,913百万円																
未払金	4,603百万円																
売掛金	3,646百万円																
未収入金	1,546百万円																
買掛金	10,418百万円																
未払金	3,893百万円																
-----	3 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりである。 Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd. 1,564百万円																
※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高から除かれている。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>57百万円</td></tr> </table>	受取手形	57百万円	-----														
受取手形	57百万円																

(損益計算書関係)

第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	他勘定振替高の内訳 販売経費振替高 563百万円	※1	他勘定振替高の内訳 販売経費振替高 467百万円
※2	販売費及び一般管理費の主な内訳 販売運賃諸掛 5,234百万円 販売促進費 18,571百万円 広告宣伝費 5,633百万円 諸手数料 2,881百万円 従業員給与・賞与 5,185百万円 賞与引当金繰入額 1,012百万円 退職給付引当金繰入額 585百万円 役員退職慰労引当金繰入額 47百万円 役員賞与引当金繰入額 128百万円 減価償却費 803百万円	※2	販売費及び一般管理費の主な内訳 販売運賃諸掛 5,380百万円 販売促進費 20,424百万円 広告宣伝費 4,873百万円 諸手数料 3,075百万円 従業員給与・賞与 5,299百万円 賞与引当金繰入額 1,030百万円 退職給付引当金繰入額 573百万円 減価償却費 1,043百万円
	販売費及び一般管理費のうち販売費割合 82%		販売費及び一般管理費のうち販売費割合 82%
※3	一般管理費に含まれる研究開発費は、3,890百万円である。	※3	一般管理費に含まれる研究開発費は、3,992百万円である。
※4	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 商品仕入高 101,746百万円 受取配当金 8,097百万円	※4	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 商品仕入高 102,586百万円 受取配当金 5,126百万円
※5	固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 147百万円 土地 4百万円	※5	固定資産売却益の内訳 建物 0百万円
※6	固定資産除却損の内訳 機械及び装置 93百万円 ソフトウェア 3百万円 建物及び構築物 36百万円 その他 13百万円	※6	固定資産除却損の内訳 機械及び装置 102百万円 建物 13百万円 その他 2百万円
※7	固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 1百万円 土地 134百万円 その他 1百万円	※7	固定資産売却損の内訳 土地 18百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第47期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,611,190	945,185	—	4,556,375

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取による増加	2,185株
自己株式の買付による増加	943,000株

第48期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,556,375	691,928	—	5,248,303

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取による増加	1,328株
自己株式の買付による増加	690,600株

(リース取引関係)

第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>機械装置及び運搬具等</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>279百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>53百万円</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>226百万円</td></tr> </table> (注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 ② 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>87百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>138百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>226百万円</td></tr> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>118百万円</td></tr> </table> (減価償却費相当額) ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>-百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2百万円</td></tr> </table>		機械装置及び運搬具等	取得価額相当額	279百万円	減価償却累計額相当額	53百万円	期末残高相当額	226百万円	1年以内	87百万円	1年超	138百万円	合計	226百万円	支払リース料	118百万円	1年以内	2百万円	1年超	-百万円	合計	2百万円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>機械装置及び運搬具等</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>296百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>141百万円</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>155百万円</td></tr> </table> (注) 同左 ② 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>90百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>64百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>155百万円</td></tr> </table> (注) 同左 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>90百万円</td></tr> </table> (減価償却費相当額) ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 -----		機械装置及び運搬具等	取得価額相当額	296百万円	減価償却累計額相当額	141百万円	期末残高相当額	155百万円	1年以内	90百万円	1年超	64百万円	合計	155百万円	支払リース料	90百万円
	機械装置及び運搬具等																																						
取得価額相当額	279百万円																																						
減価償却累計額相当額	53百万円																																						
期末残高相当額	226百万円																																						
1年以内	87百万円																																						
1年超	138百万円																																						
合計	226百万円																																						
支払リース料	118百万円																																						
1年以内	2百万円																																						
1年超	-百万円																																						
合計	2百万円																																						
	機械装置及び運搬具等																																						
取得価額相当額	296百万円																																						
減価償却累計額相当額	141百万円																																						
期末残高相当額	155百万円																																						
1年以内	90百万円																																						
1年超	64百万円																																						
合計	155百万円																																						
支払リース料	90百万円																																						

(有価証券関係)

第47期 (平成19年 3 月31日)				第48期 (平成20年 3 月31日)			
子会社で株式時価のあるもの				子会社で株式時価のあるもの			
	貸借対照表計 上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)		貸借対照表計 上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,146	22,222	21,075	子会社株式	1,146	33,929	32,782
関連会社株式で時価のあるものはない。				関連会社株式で時価のあるものはない。			

(税効果会計関係)

第47期 (平成19年3月31日)	第48期 (平成20年3月31日)																																																																																						
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ①流動資産 <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>509百万円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>326百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>475百万円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>1,311百万円</td></tr> </table> ②固定資産 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>1,033百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1,693百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>439百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>61百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社投資評価損引当金</td><td>960百万円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>167百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>287百万円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>4,644百万円</td></tr> </table> 繰延税金資産合計 5,955百万円 (繰延税金負債) ①流動負債 <table> <tr> <td>その他</td><td>△0百万円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>△0百万円</td></tr> </table> ②固定負債 <table> <tr> <td>前払年金費用</td><td>△1,088百万円</td></tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td><td>△31百万円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△4,771百万円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>△5,891百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債合計 △5,891百万円 繰延税金資産(又は負債)の純額 <table> <tr> <td>繰延税金資産(流動)</td><td>1,311百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td><td>△1,246百万円</td></tr> </table> (再評価に係る繰延税金資産) <table> <tr> <td>土地</td><td>222百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	509百万円	未払事業税	326百万円	その他	475百万円	小計	1,311百万円	投資有価証券	1,033百万円	退職給付引当金	1,693百万円	役員退職慰労引当金	439百万円	貸倒引当金	61百万円	関係会社投資評価損引当金	960百万円	減損損失	167百万円	その他	287百万円	小計	4,644百万円	その他	△0百万円	小計	△0百万円	前払年金費用	△1,088百万円	圧縮記帳積立金	△31百万円	その他有価証券評価差額金	△4,771百万円	小計	△5,891百万円	繰延税金資産(流動)	1,311百万円	繰延税金負債(固定)	△1,246百万円	土地	222百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ①流動資産 <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>522百万円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>312百万円</td></tr> <tr> <td>販促未払金</td><td>826百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>255百万円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>1,917百万円</td></tr> </table> ②固定資産 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>1,033百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1,779百万円</td></tr> <tr> <td>長期未払金</td><td>439百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>73百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社投資評価損引当金</td><td>1,074百万円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>137百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>334百万円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>4,872百万円</td></tr> </table> 繰延税金資産合計 6,790百万円 (繰延税金負債) ①流動負債 <table> <tr> <td>その他</td><td>-百万円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>-百万円</td></tr> </table> ②固定負債 <table> <tr> <td>前払年金費用</td><td>△1,373百万円</td></tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td><td>△29百万円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△1,312百万円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>△2,715百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債合計 △2,715百万円 繰延税金資産(又は負債)の純額 <table> <tr> <td>繰延税金資産(流動)</td><td>1,917百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td><td>2,157百万円</td></tr> </table> (再評価に係る繰延税金資産) <table> <tr> <td>土地</td><td>222百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	522百万円	未払事業税	312百万円	販促未払金	826百万円	その他	255百万円	小計	1,917百万円	投資有価証券	1,033百万円	退職給付引当金	1,779百万円	長期未払金	439百万円	貸倒引当金	73百万円	関係会社投資評価損引当金	1,074百万円	減損損失	137百万円	その他	334百万円	小計	4,872百万円	その他	-百万円	小計	-百万円	前払年金費用	△1,373百万円	圧縮記帳積立金	△29百万円	その他有価証券評価差額金	△1,312百万円	小計	△2,715百万円	繰延税金資産(流動)	1,917百万円	繰延税金資産(固定)	2,157百万円	土地	222百万円
賞与引当金	509百万円																																																																																						
未払事業税	326百万円																																																																																						
その他	475百万円																																																																																						
小計	1,311百万円																																																																																						
投資有価証券	1,033百万円																																																																																						
退職給付引当金	1,693百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金	439百万円																																																																																						
貸倒引当金	61百万円																																																																																						
関係会社投資評価損引当金	960百万円																																																																																						
減損損失	167百万円																																																																																						
その他	287百万円																																																																																						
小計	4,644百万円																																																																																						
その他	△0百万円																																																																																						
小計	△0百万円																																																																																						
前払年金費用	△1,088百万円																																																																																						
圧縮記帳積立金	△31百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△4,771百万円																																																																																						
小計	△5,891百万円																																																																																						
繰延税金資産(流動)	1,311百万円																																																																																						
繰延税金負債(固定)	△1,246百万円																																																																																						
土地	222百万円																																																																																						
賞与引当金	522百万円																																																																																						
未払事業税	312百万円																																																																																						
販促未払金	826百万円																																																																																						
その他	255百万円																																																																																						
小計	1,917百万円																																																																																						
投資有価証券	1,033百万円																																																																																						
退職給付引当金	1,779百万円																																																																																						
長期未払金	439百万円																																																																																						
貸倒引当金	73百万円																																																																																						
関係会社投資評価損引当金	1,074百万円																																																																																						
減損損失	137百万円																																																																																						
その他	334百万円																																																																																						
小計	4,872百万円																																																																																						
その他	-百万円																																																																																						
小計	-百万円																																																																																						
前払年金費用	△1,373百万円																																																																																						
圧縮記帳積立金	△29百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△1,312百万円																																																																																						
小計	△2,715百万円																																																																																						
繰延税金資産(流動)	1,917百万円																																																																																						
繰延税金資産(固定)	2,157百万円																																																																																						
土地	222百万円																																																																																						
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.5%</td></tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td>△15.1%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>研究費等の法人税額特別控除</td><td>△0.7%</td></tr> <tr> <td>外国税額控除額</td><td>△0.3%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.2%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>25.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△15.1%	住民税均等割等	0.2%	研究費等の法人税額特別控除	△0.7%	外国税額控除額	△0.3%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.8%</td></tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td>△8.9%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>研究費等の法人税額特別控除</td><td>△1.0%</td></tr> <tr> <td>外国税額控除額</td><td>△1.1%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.9%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>32.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△8.9%	住民税均等割等	0.2%	研究費等の法人税額特別控除	△1.0%	外国税額控除額	△1.1%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																						
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△15.1%																																																																																						
住民税均等割等	0.2%																																																																																						
研究費等の法人税額特別控除	△0.7%																																																																																						
外国税額控除額	△0.3%																																																																																						
その他	△0.2%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0%																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																						
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△8.9%																																																																																						
住民税均等割等	0.2%																																																																																						
研究費等の法人税額特別控除	△1.0%																																																																																						
外国税額控除額	△1.1%																																																																																						
その他	1.9%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%																																																																																						

(1株当たり情報)

第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,895円08銭	1株当たり純資産額 1,891円01銭
1株当たり当期純利益 231円98銭	1株当たり当期純利益 176円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。	
同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第47期 (平成19年3月31日)	第48期 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	122,091	120,520
普通株式に係る純資産額(百万円)	122,091	120,520
普通株式の発行済株式数(千株)	68,981	68,981
普通株式の自己株式数(千株)	4,556	5,248
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	64,425	63,733

2 1株当たり当期純利益

項目	第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	15,037	11,378
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,037	11,378
期中平均株式数(千株)	64,821	64,318
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権 5,336個 普通株式 533,600株 平成16年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権 6,921個 普通株式 692,100株	平成15年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権 5,264個 普通株式 526,400株 平成16年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権 6,826個 普通株式 682,600株

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	KDDI(株)	4,840	2,947
		住友不動産(株)	1,219,000	2,141
		(株)伊予銀行	1,017,640	1,082
		Mizuho Preferred Capital(Cayman) 7 LimitedシリーズA	10	1,000
		イハラサイエンス(株)	1,300,000	988
		(株)広島銀行	1,675,100	805
		三井化学(株)	1,189,000	784
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グルー プ	892,520	767
		(株)ドドール・日レスホールディン グス	153,900	302
		イオン(株)	159,834	189
		その他77銘柄	2,057,263	2,113
計			9,669,107	13,124

【債券】

種類及び銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	ABCP J-Bird/Lumiere Series	3,000	2,998
		小計	3,000	2,998
	その他有価証券	WMT Global Funding II Inc. class A-2	504	503
		不動産担保付商工ローン債権マス タートラストシリーズ2003-1NRL受益権	500	499
		小計	1,004	1,003
投資有価証券	満期保有目的の 債券	コンパニー・ド・フィナンスモン・フォンシェ	1,000	1,000
		KOMMUNALBANKEN AS	1,000	1,000
		小計	2,000	2,000
	その他有価証券	為替連動コーラブル債券	2,500	2,290
		金利連動コーラブル債券	2,500	1,830
		WMT Global Funding II Inc. Class B	200	199
		WMT Global Funding II Inc. Class C	200	199
		小計	5,400	4,520
計			11,404	10,522

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	出資証券(2銘柄)	3	60
計			3	60

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,375	14	52	4,337	2,411	144	1,925
構築物	351	2	—	353	279	11	74
機械及び装置	2,199	1,606	318	3,488	1,808	658	1,679
車輛及び運搬具	32	—	—	32	24	3	7
工具、器具及び備品	2,299	213	58	2,455	1,720	303	734
土地	2,645	—	40	2,605	—	—	2,605
建設仮勘定	659	757	839	577	—	—	577
有形固定資産計	12,562	2,594	1,307	13,849	6,244	1,120	7,604
無形固定資産							
のれん	1,214	—	—	1,214	1,167	15	47
特許権	27	—	—	27	7	4	19
商標権	34	2	—	37	28	2	8
ソフトウェア	2,285	600	896	1,989	974	389	1,014
電話加入権	0	—	—	0	—	—	0
その他	13	—	—	13	12	0	1
無形固定資産計	3,575	603	896	3,282	2,190	412	1,092
長期前払費用	127	19	—	147	88	31	58

(注) 当期増加額の主なものは下記のとおりである。

機械及び装置の増加のうち、1,606百万円はテクニカルセンター及びエンジニアリングセンターにおいて、主としてパーソナルケア関連製品の開発を目的とした設備投資である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	283	48	126	16	189
関係会社投資評価損 引当金	1,705	471	—	—	2,177
賞与引当金	1,252	1,285	1,252	—	1,285
役員賞与引当金	128	—	—	128	—
役員退職慰労引当金	1,080	—	—	1,080	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は一般債権に適用した総括引当法による洗替額及び債権回収による戻入額である。

2. 役員賞与引当金の「当期減少額（その他）」は役員報酬制度の改正にともない前期末引当分を取崩したものである。

3. 役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」は、役員退職慰労金制度の廃止にともない打切支給額の未払分を長期未払金に振替えたものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ)現金及び預金

内容	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
普通預金	19,912
当座預金	170
定期預金	42,000
計	62,082
合計	62,083

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
福助工業(株)	138
(株)ジェイ・エム・エス	23
ケア・ルートサービス(株)	9
望星サイエンス(株)	9
フランスベッド メディカルサービス(株)	5
その他(注)	15
合計	201

(注) (株)ムトウ 他

期日別内訳

期日	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月以降	合計
金額(百万円)	91	53	52	3	201

(ハ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)あらた	1,832
ワタキューセイモア(株)	1,799
ピップトウキョウ(株)	1,220
中央物産(株)	713
伊東秀商事(株)	579
その他	10,446
合計	16,591

滞留状況及び回収状況

前期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$ (%)	滞留日数(日)
18,176	194,226	195,811	16,591	92.1	32.6

(注) 1 滞留日数は $\frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$ で算出した。

2 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

(二) たな卸資産

種類	金額(百万円)
製品商品	
ベビーケア関連製品(注) 1	15
フェミニンケア関連製品(注) 2	1
貯蔵品	
売却用機械	2,089
その他	2
合計	2,109

(注) 1 幼児用紙オムツ 他

2 生理用ナプキン、生理用タンポン 他

(ホ) 関係会社株式

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユニ・チャームプロダクツ(株)	5,107
Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.	4,446
Uni-Charm(Thailand)Co.,Ltd.	2,478
LG Unicharm Co.,Ltd.	1,703
嬌聯股份有限公司	1,401
その他(注)	5,054
合計	20,190

(注) ユニ・チャームペットケア(株)、Uni.Charm Molnlycke B.V.他

(ヘ) 関係会社出資金

相手先内訳

相手先	金額(百万円)
尤妮佳生活用品(中国)有限公司	7,978
上海尤妮佳有限公司	1,643
尤妮佳生活用品服務(上海)有限公司	940
UNI-CHARM(VIETNAM) Co.,Ltd.	30
合計	10,593

② 負債の部

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
技研工機(株)	34
(株)三共製作所	25
(株)マツイプラント	8
エフピコ物流(株)	8
三井化学(株)	7
その他(注)	45
合計	129

(注) (株)ジーマック 他

期日別内訳

期日	平成20年 4 月	平成20年 5 月	平成20年 6 月	平成20年 7 月	合計
金額(百万円)	29	16	38	44	129

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
ユニ・チャームプロダクツ(株)	10,413
その他	22
合計	10,436

(ハ) 未払金

相手先	金額(百万円)
経費未払金	4,251
設備未払金	536
その他	7,523
合計	12,311

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,000円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.unicharm.co.jp/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第47期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書
(普通社債) | | | 平成19年6月27日
平成19年12月17日
平成19年12月17日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第47期) | | 平成19年10月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第48期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月17日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株買付状況
報告書 | | | 平成20年2月15日
平成20年3月14日
平成20年4月15日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

ユニ・チャーム株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 後 藤 孝 男 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 北 村 嘉 章 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

ユニ・チャーム株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 後 藤 孝 男 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 京 嶋 清 兵 衛 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

ユニ・チャーム株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 後 藤 孝 男 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 北 村 嘉 章 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

ユニ・チャーム株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 後 藤 孝 男 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 京 嶋 清 兵 衛 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

